

ウッドショック ～その実態と木材関連産業への影響～

2021年10月7日

基礎研究部 安藤範親・多田忠義

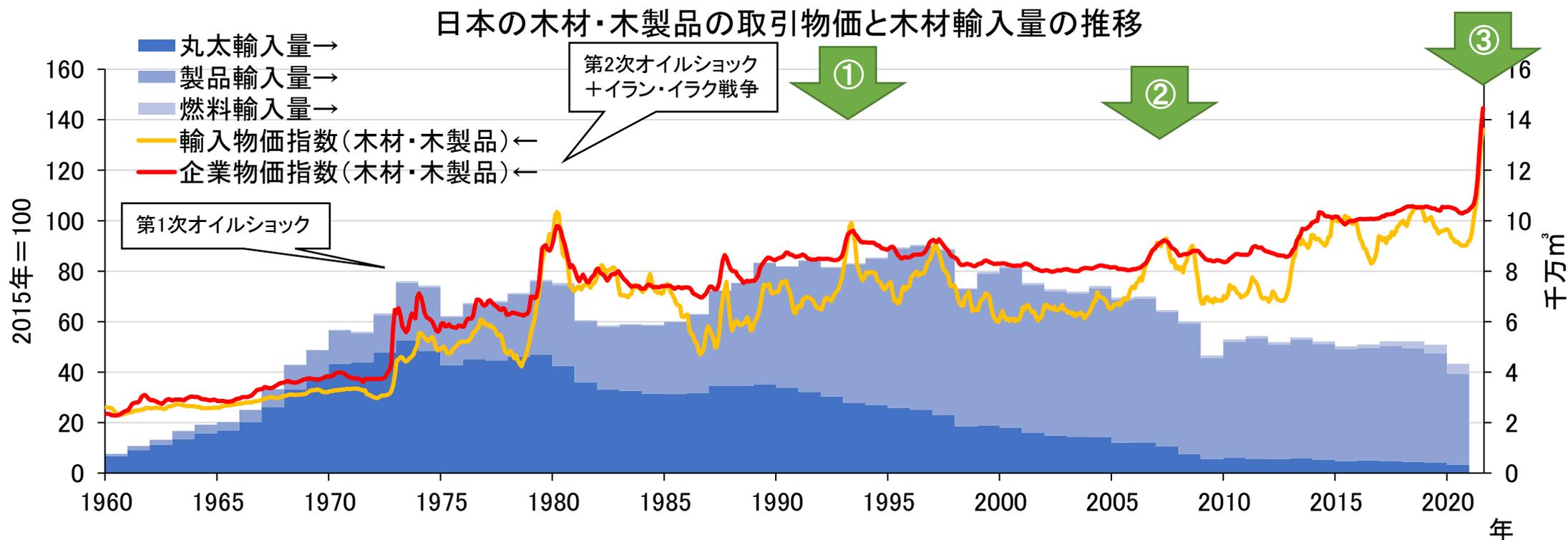
(2021年9月30日時点で入手可能な情報に基づき作成)

目次	1
ウッドショックのポイント	2～5
マクロ経済・商品市場の動向	6～10
COVID-19がもたらした人口移動の変化	11～16
国内・住宅着工の動向	17～22
住宅取得をめぐる周辺環境	23～31
米中の木材需要動向	32～36
木材の輸出入・価格	37～39
国内：製材・合板の動き	40～45
国内：川上の状況	46～48
今後の見通し	49～53

ウッドショックのポイント

過去のウッドショックと日本の企業物価、木材輸入量との比較

- 第1次ウッドショック：1992～1993年ごろ。北米で環境規制強化で伐採量減少。→欧州材へ切替、沈静化。
- 第2次ウッドショック：2006～2007年ごろ。インドネシアで伐採規制が強化され、合板輸入量が減少し、価格は上昇。（この時期は原油価格上昇、円高）→輸入先代替（中国）、国産構造用合板の普及で沈静化。
- 第3次ウッドショック：2021年～。北米住宅をはじめとする世界的な住宅需要上昇、輸送船不足・運賃高騰、木材供給の不安定さなど。→今後の見通しは？



(資料)Refinitiv DataStream(日本銀行「企業物価指数」、林野庁「木材需給表」より作成 (注)輸入物価指数は、円ベース。企業物価指数は、消費税除く値。

諸外国の動き

COVID-19

日本の動き

生産能力の回復が鈍い伐採現場や製材工場(コロナ失業手当で職場復帰意欲が減退)

港湾での勤務制限と感染拡大時期の地域間のずれにより物流停滞

住宅建設の再開が早く、最大需要先となった米国向けの木材供給構造に転換(木材供給構造の変化)

自宅滞在時間の増加で住環境を見直す動き

米国をはじめとする世界各地で住宅需要↑
→木材需要の高まり

緊急事態宣言で素材生産から保育作業に切り替えし、素材生産量が減少(補助事業のため、一定期間拘束)

緊急事態宣言で住宅の受注減が響き、輸入材の流通在庫が激増。仕入れ先国への発注を手控えるうちに、米国等の木材需要が急回復して、日本向け輸入材が調達困難に。

日本向け木材(輸入材)の供給減

国産材の需要急増に供給が間に合わない状況へ

第3次ウッドショック

- 発生原因→出発点はCOVID-19感染拡大、様々な波及経路をたどった結果
 - 木材需要：**米国の新築住宅需要が急増（郊外戸建建設の急増）**、世界的にみても住宅着工増
 - 木材供給
 - コロナ禍で労働者の勤務制限、解雇あり、米材（主にカナダ）の伐採量・製材量を増やせず、供給不足に。
 - 欧州では山側の供給（素材生産）に問題はないものの、生産ラインが北米向けに切り替わったため、当面日本向け製品の出荷は望めない国も。
 - 欧州材は、バルク船の不足やマレーシアなどのロックダウンで物流遅延発生（積み下ろし積み込み作業が労働者の勤務制限等による稼働時間不足で荷物をさばき切れていない）
 - **低金利、量的金融緩和政策、積極的な財政出動で住宅需要は下支え（木材先物市場への資金流入はほとんどなく、木材先物価格上昇は実需買い。）**
- 日本の動向
 - 日本は、建材輸入を米材（梁）や欧州材（集成材）に頼るが、**20年夏以降、物流遅延から量的確保が難しい状況。木材輸入量は20年夏から減少続く。**
 - 日本国内でも、コロナ禍で素材生産から保育に作業を切り替えた影響が残り、素材生産は緩やかな回復の途上。コロナ禍で生産調整等を行っていたため、急な需要増に対応が難しい。
 - **工場（製材工場、合板工場、プレカット工場）はフル生産も、素材供給（工場入荷）は21年3～4月にコロナ禍前の水準まで回復。徐々に出荷が増えているが、輸入材の代替需要対応には時間を要する。**
 - 結果、輸入材不足と**輸入材価格上昇**、国産材製品不足を受けて**国産材が高値で取引へ**
 - **現時点で住宅着工戸数は下振れしておらず、旺盛な需要が供給力を超えている状況。** 郊外等への住替え需要や**中古住宅不足、中古住宅の価格上昇**で新築住宅需要は高いが、供給しきれていない。

マクロ経済・商品市場の動向

21年の世界経済は、不確実性は大きいものの、年後半にかけて景気回復へ

- COVID-19感染拡大により、世界では累計2.3億人（21年9月時点）を超える感染者が確認。
- 20年の世界経済は、過去数十年で最も厳しいマイナス成長となった。
- 6ヶ月ほど先行するとされるOECD景気先行指数によれば、中国ではCOVID-19感染拡大前を上回る好況が示唆されている。

2021～22年 IMF世界経済見通し

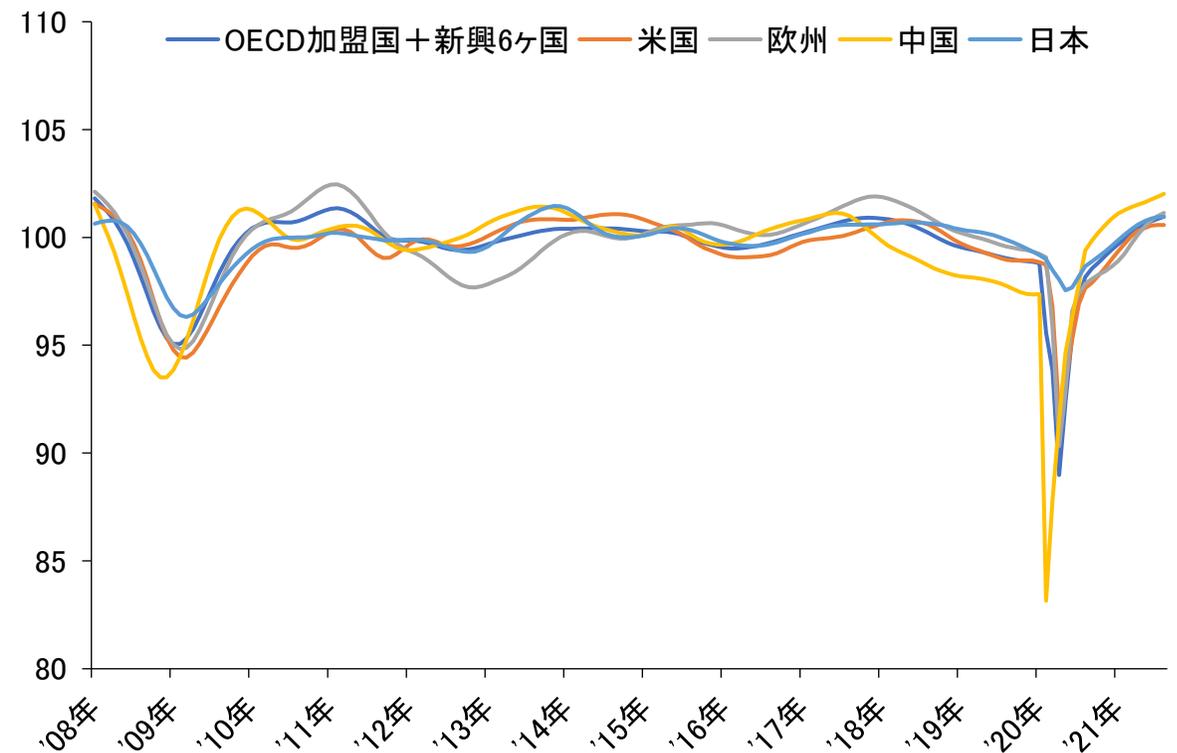
	2019年	2020年	2021年 見通し	2022年 見通し
世界全体(実質経済成長率)	2.8	▲ 3.2	6.0	4.9
先進国	1.6	▲ 4.6	5.6	4.4
米国	2.2	▲ 3.5	7.0	4.9
ユーロ圏	1.3	▲ 6.5	4.6	4.3
ドイツ	0.6	▲ 4.8	3.6	4.1
フランス	1.8	▲ 8.0	5.8	4.2
イタリア	0.3	▲ 8.9	4.9	4.2
スペイン	2.0	▲ 10.8	6.2	5.8
日本	0.0	▲ 4.7	2.8	3.0
英国	1.4	▲ 9.8	7.0	4.8
新興国・発展途上国	3.7	▲ 2.1	6.3	5.2
中国	6.0	2.3	8.1	5.7
インド	4.0	▲ 7.3	9.5	8.5
ブラジル	1.4	▲ 4.1	5.3	1.9
ロシア	2.0	▲ 3.0	4.4	3.1
南アフリカ	0.2	▲ 7.0	4.0	2.2
ASEAN5	4.9	▲ 3.4	4.3	6.3
世界貿易数量(財・サービス)	0.9	▲ 8.3	9.7	7.0

(資料)IMF『World Economic Outlook (2021年7月)』

(注)ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

長期平均=100

OECD景気先行指数(CLI)

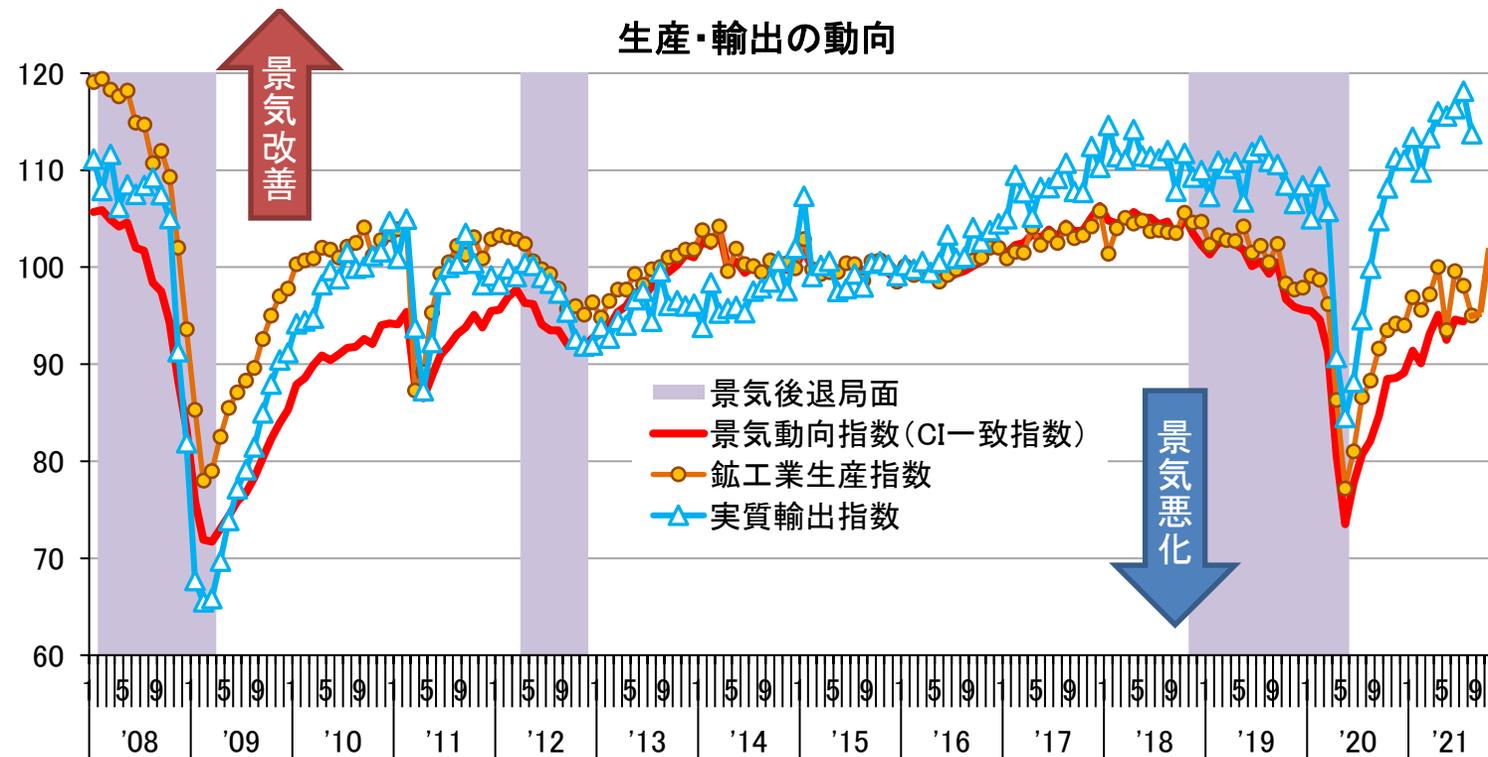


資料 Refinitive EIKON

日本の景気動向：後退局面でCOVID-19が直撃、21年度は下期に景気回復か？

- 2018年以降の景気後退局面でCOVID-19が直撃
 - 18年3月～ 米関税引き上げ→米中貿易摩擦
 - 19年10月 消費税増税
 - 19～20年 暖冬
 - 20年～ COVID-19（新型コロナウイルス感染症）
- 21年1～3月期の実質GDP成長率は、3期ぶりにマイナス成長となり、20年度の実質GDP成長率（前年比▲4.6%）は、1956年以降で過去最悪。
- ワクチン接種の進捗を期待し、21年度下期以降景気は回復に向かうとの見方も。ただし、変異株の感染拡大などで、先行き不透明な状況。

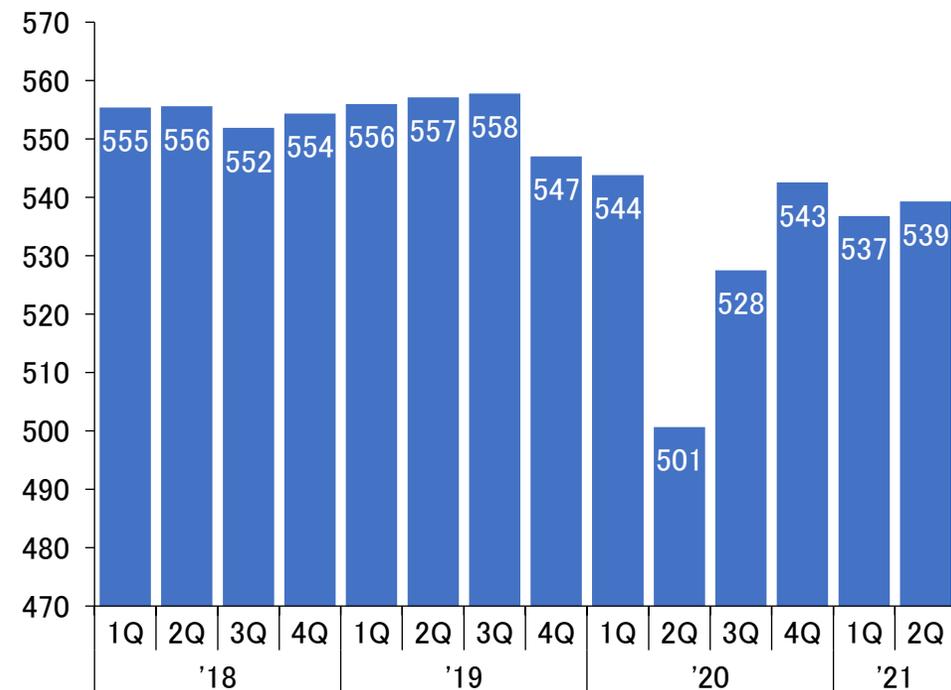
生産・輸出の動向



(資料) Datastreamより作成 (内閣府「景気動向指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」、日本銀行「実質輸出入」)

(注) 鉱工業生産の最後の2ヶ月分は製造工業生産予測指数を適用。

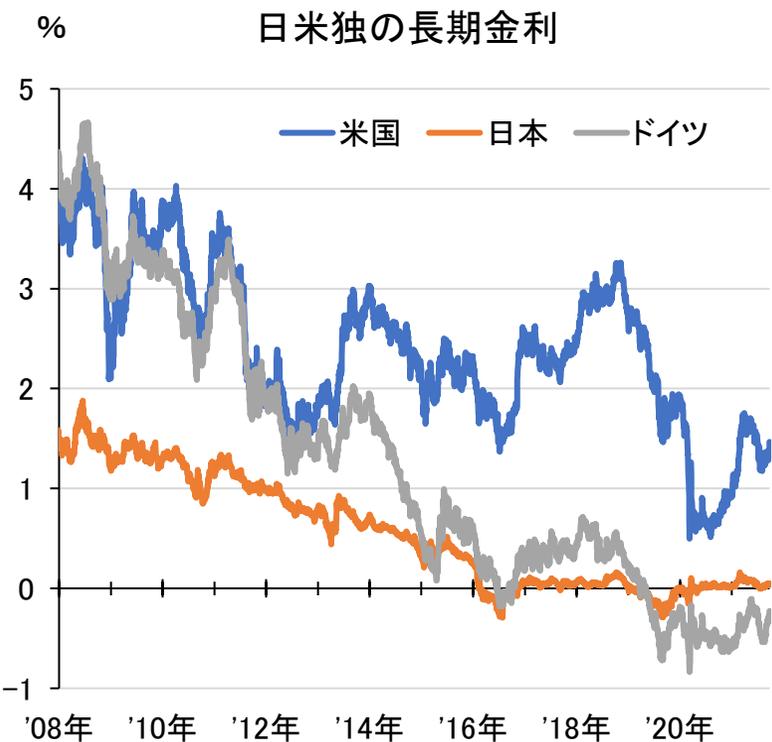
2015暦年連鎖価格、兆円 国内総生産(実質季節調整系列)



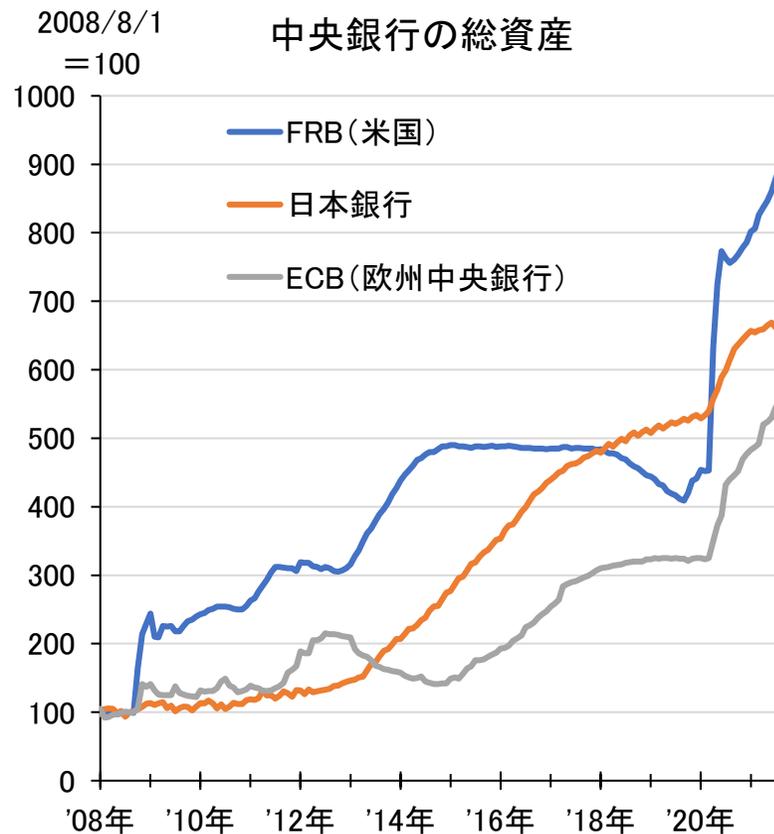
(資料) 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」

低金利、量的金融緩和、財政出動で資金の流動性高まる

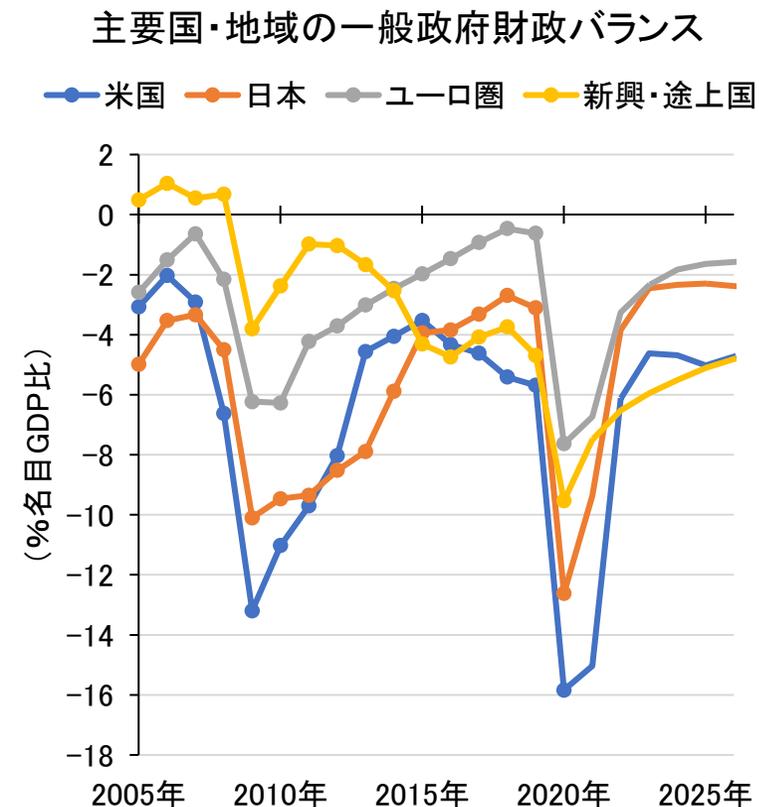
- コロナ禍で金利の低下が一段と進行。資金調達コストが低下。
- 量的金融緩和政策による景気下支えを一段と強化。
- 各国政府は、積極的な財政出動により、コロナ禍での景気悪化を阻止へ。



(資料) Refinitiv Eikon
注: DataStreamの10年国債ベンチマークに対して、平均償還利回りで算出。



(資料) Refinitiv Eikon

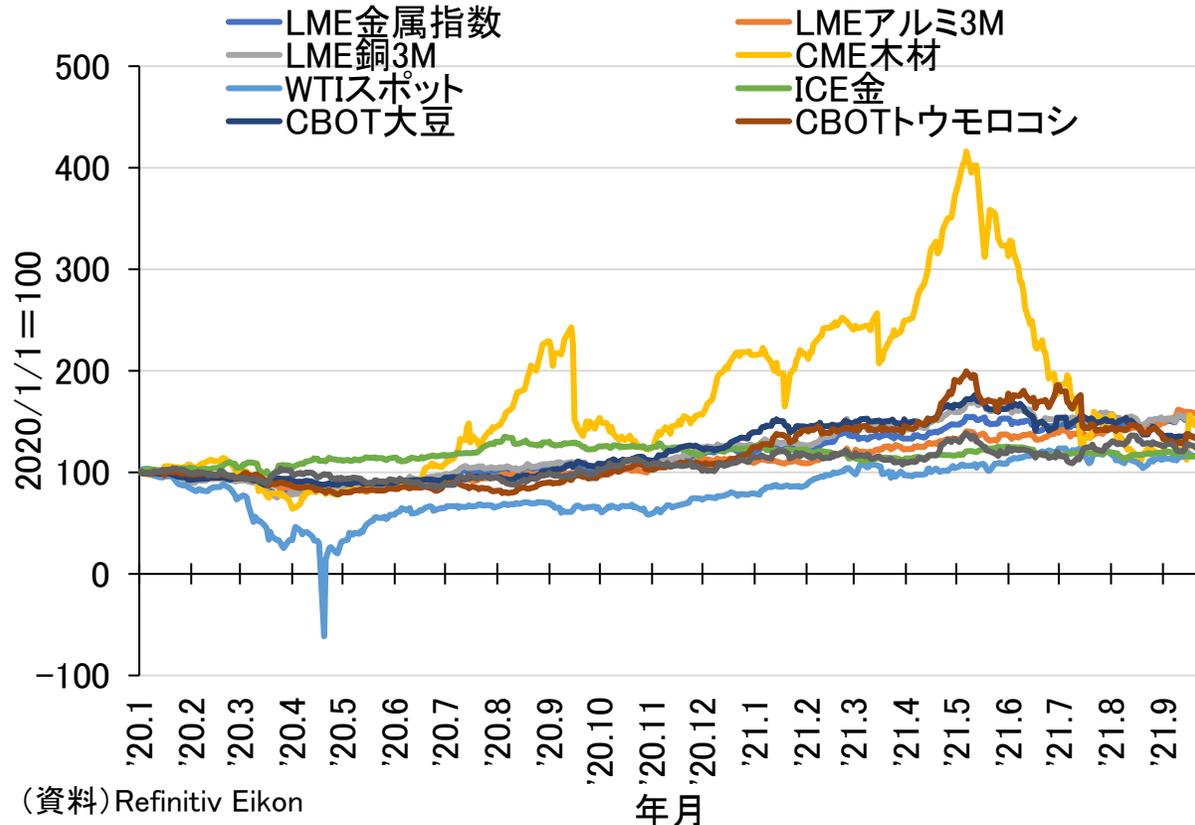


(資料) Refinitiv DataStream (IMF WEO)
注 破線は予測値。

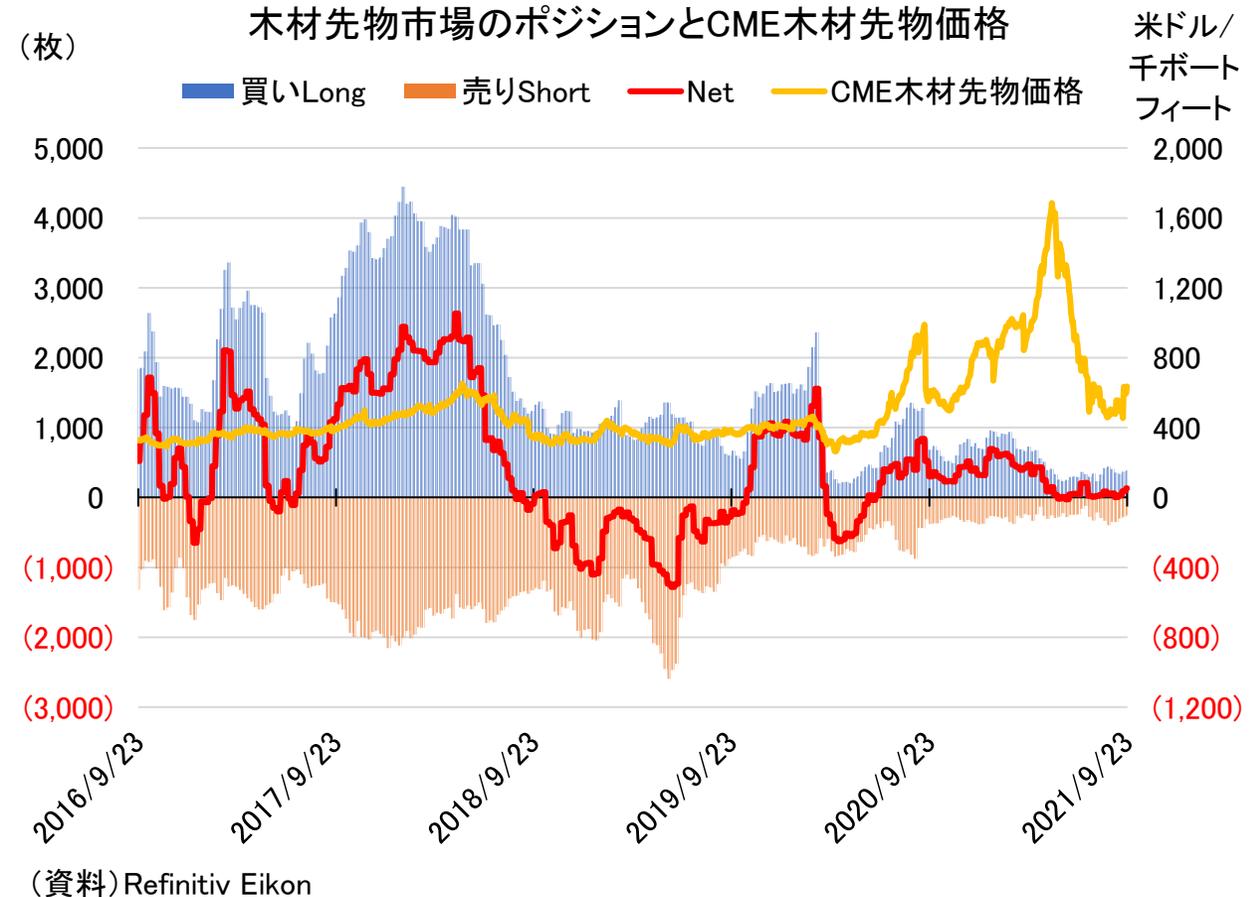
商品市場：木材先物の値上げ幅は他の主要商品を大幅に超える上昇

- LME（ロンドン金属取引所）、CME（シカゴ・マーカンタイル取引所）等の代表的取引所における商品価格指数は、過剰流動性の投資先として需要が高まり、価格上昇。コロナ禍前に比べて1.2～1.5倍の上昇。
- 木材先物価格は、2020年初めに比べ一時4倍まで上昇。他の商品価格指数とは異なる動き。
 - ・ 過去に比べ買いポジションの積み上がりは小さく、実需に基づくウッドショックだった。

商品市場の比較



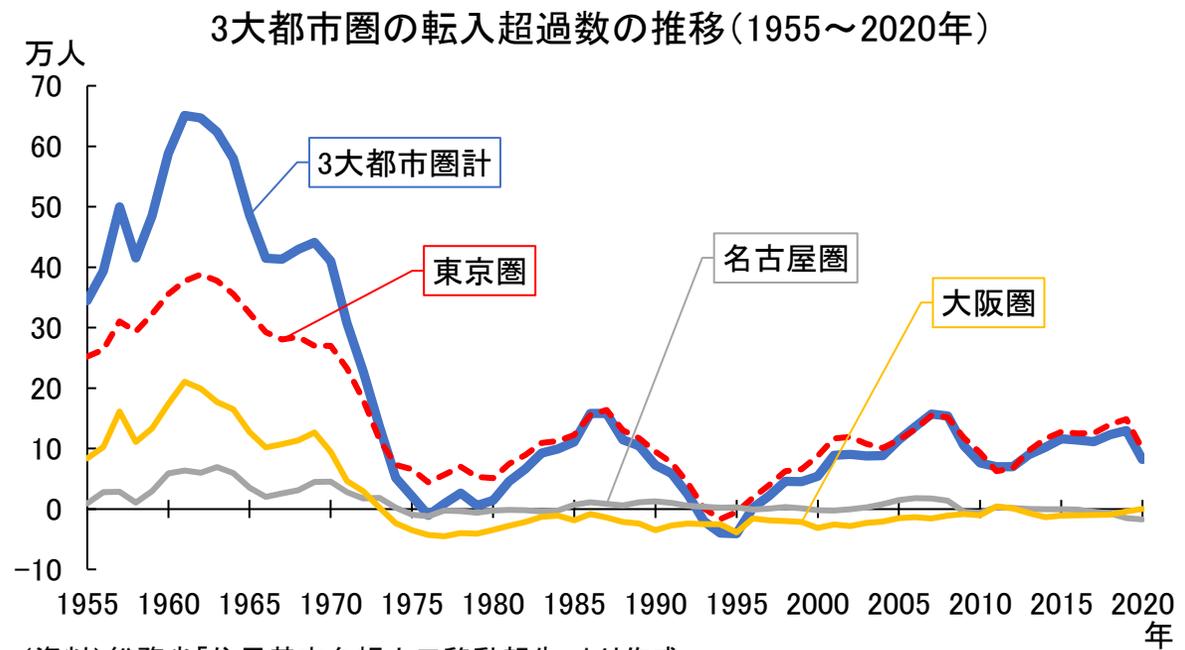
木材先物市場のポジションとCME木材先物価格



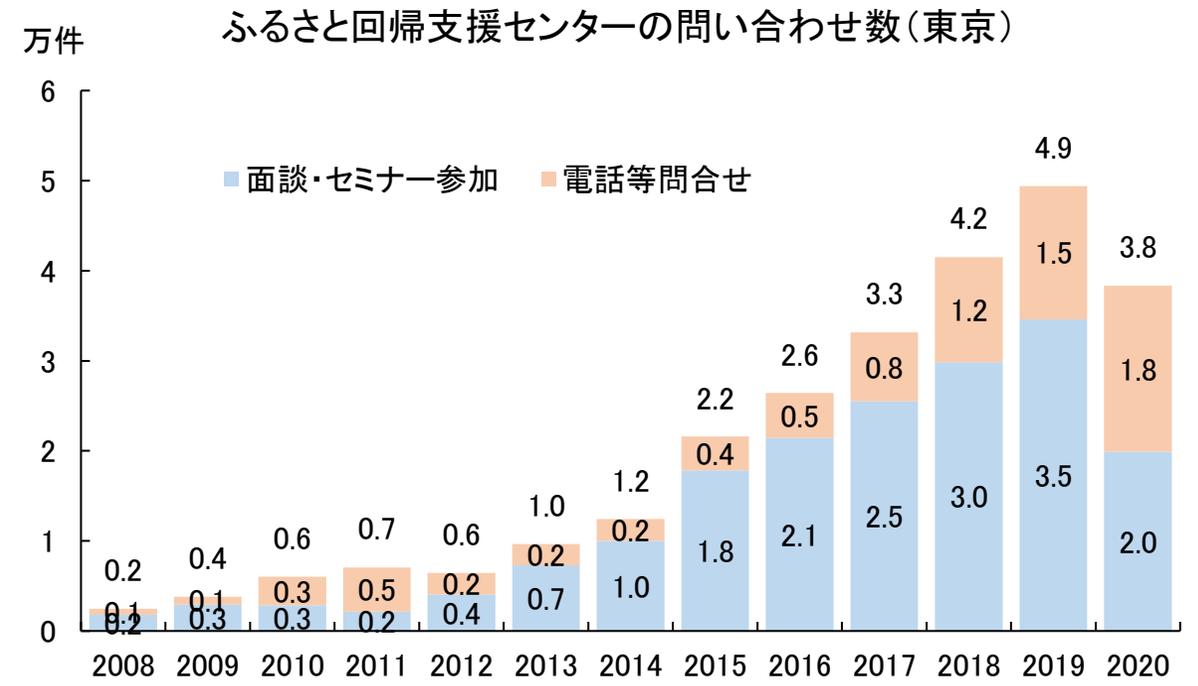
COVID-19がもたらした 人口移動の変化

コロナ禍で地方移住は進むか？…過去の要因は景気悪化や大災害

- コロナ禍で一段と景気悪化すれば、消極的理由で地方移住は進む可能性も。
 - 3大都市圏の転出超過はオイルショック後、バブル崩壊後の2回。いずれも、不景気による失業が影響。
 - 東日本大震災のような大都市の災害脆弱性を起点とする転入超過の緩和も見られた・・・コロナ禍では？？
- 一方で、地方移住に対する関心は近年高まってきている。
 - NPO法人ふるさと回帰支援センターへの移住問合せ件数は年々増加。
 - 20年はコロナ禍でありながら、電話問い合わせは一段と増加。



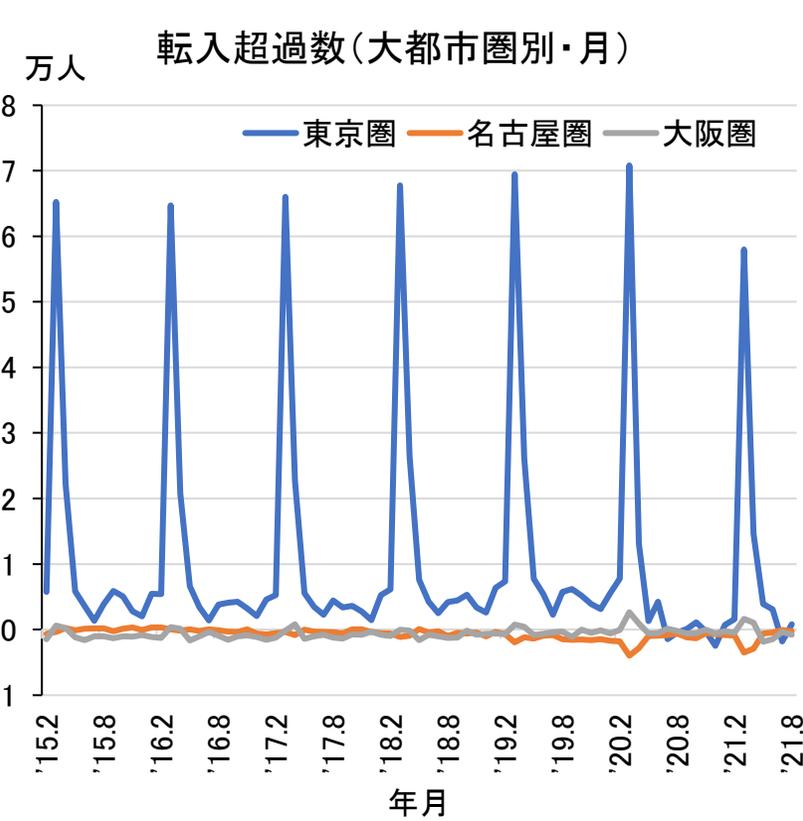
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成
 (注)1955~2013年は日本人のみ。



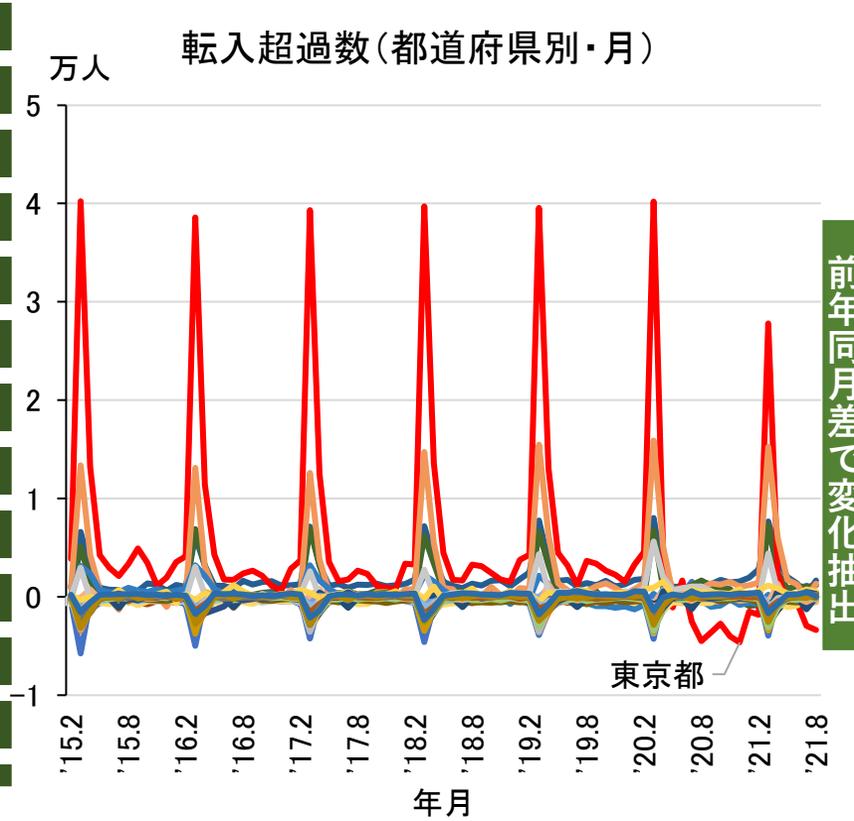
(資料)ふるさと回帰支援センタープレスリリースより筆者作成

コロナ禍で人口移動に異変あり

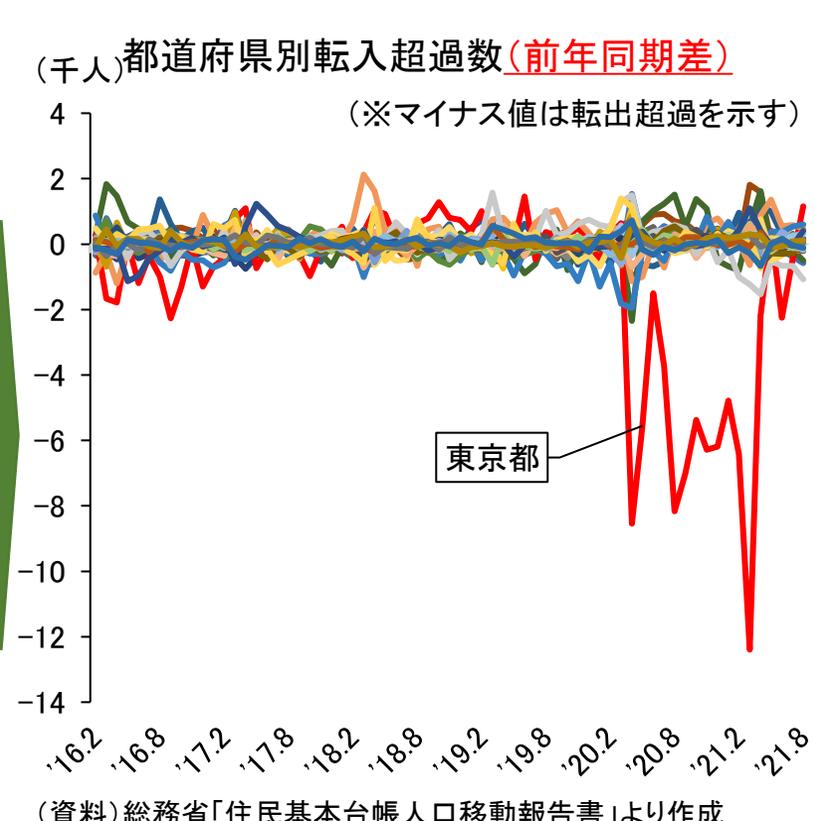
- 3大都市圏のうち東京圏の転入超過数は、新型コロナ感染拡大以降減少。転出超過となった月も出現。
- 2020年は、東京都では8か月連続（20年7月～21年2月）で転出超過。21年5～6月も再び転出超過。
- 東京都の3月の転入超過数が約4万人であったが、21年は2.7万人と3割弱の減少。他県で大きな変化なし。



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告書」より作成



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告書」より作成



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告書」より作成

注:3大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏をいい、各大都市圏に含まれる地域は次のとおりである。
 ▼東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 ▼名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県 ▼大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

東京都から近隣県へ人口が流出、未成年と30～50歳代が中心

- 東京都からの転出者数を19年度と20年度の4～2月で比較すると、関東及び周辺県への転出が伸びている。
- 2014年度以降の転入超過数を年齢階層別に見ると、0～9歳と30～50歳代（≒ファミリー層）が中心と推測される。
- 東京都から関東の隣県に世帯移動する流れが強まっており、当該地域で住宅需要が高まっている可能性。

	転出先	転出者数 20年4～21年2月 累積値	前年 同期間比 寄与度
1	神奈川県	80,843	2.16
2	千葉県	49,011	0.84
3	埼玉県	65,646	0.67
4	長野県	5,667	0.27
5	茨城県	9,331	0.26
6	栃木県	5,178	0.13
7	静岡県	7,949	0.12
8	北海道	9,429	0.11
9	群馬県	5,158	0.09
10	新潟県	3,755	0.08
11	福岡県	9,399	0.07
12	宮崎県	1,542	0.06
13	兵庫県	6,836	0.06
14	熊本県	1,955	0.05
15	沖縄県	4,371	0.05
16	岡山県	1,977	0.05

	合計	344,055	5.46

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告書」より作成

無断転載・複製を禁ずる

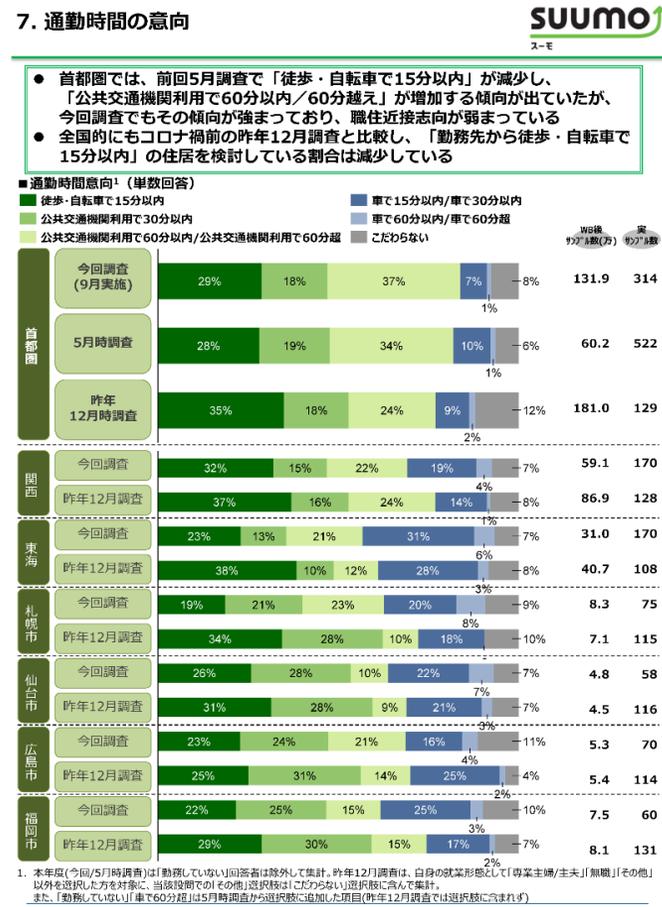
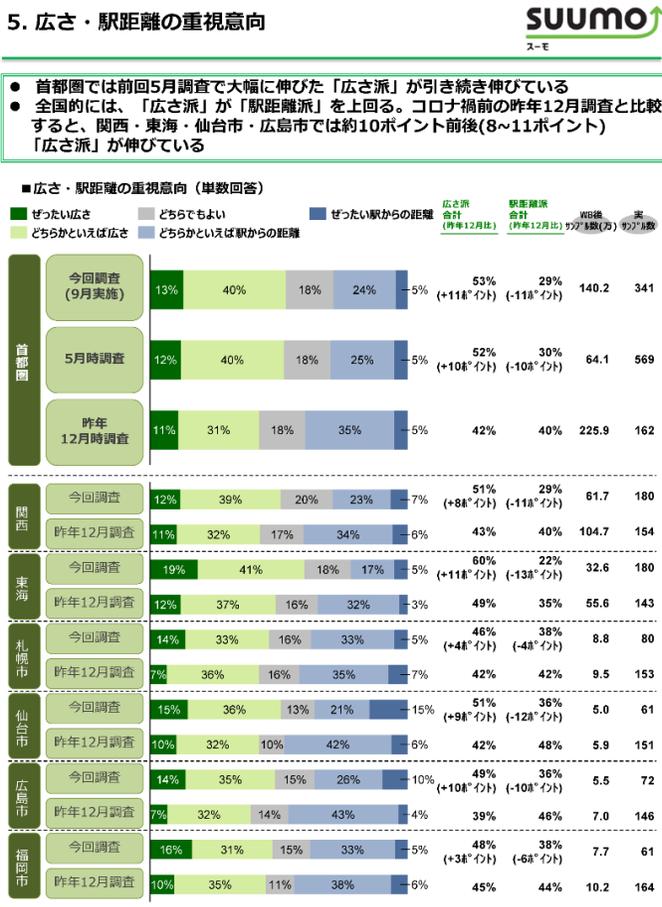
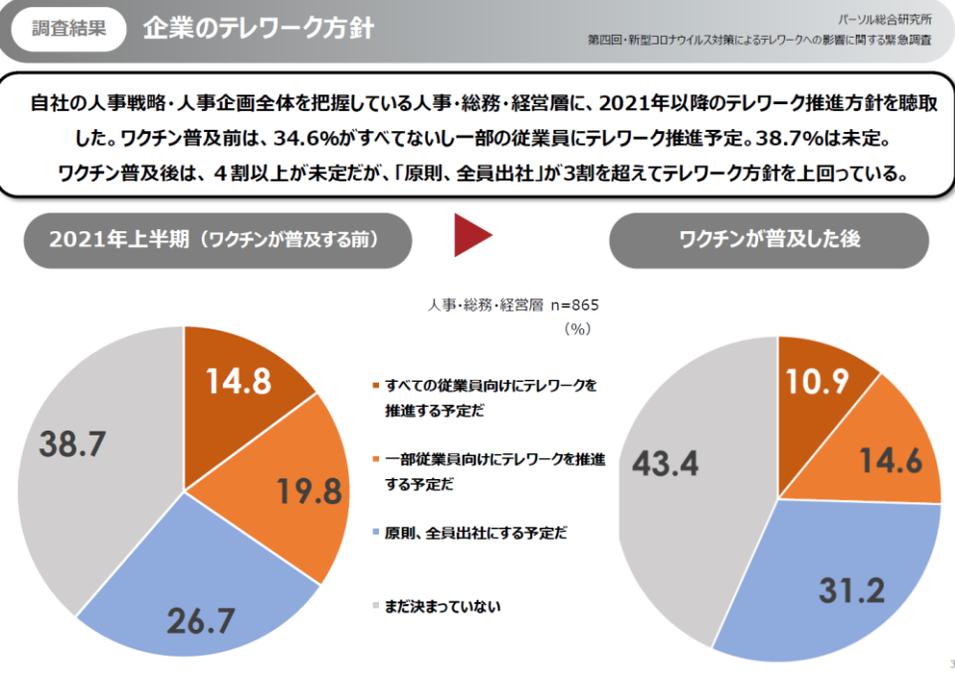
東京都の転入超過数（年齢階級別）

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020		2021 (4～8月)			
							男	女	男	女		
0～4歳	-3,094	-4,345	-4,890	-4,961	-4,216	-4,565	-9,431	-4,986	-4,445	-3,842	-1,991	-1,851
5～9歳	1,051	389	-25	138	148	-159	-2,543	-1,443	-1,100	-993	-542	-451
10～14歳	1,509	1,319	1,078	1,135	1,249	1,132	93	6	87	-206	-153	-53
15～19歳	16,149	16,979	16,767	15,162	14,702	13,754	12,044	5,563	6,481	6,627	2,973	3,654
20～24歳	48,301	52,108	52,144	53,170	56,523	57,953	46,009	21,400	24,609	12,545	5,475	7,070
25～29歳	18,965	20,056	16,918	17,943	20,741	22,035	8,567	4,961	3,606	2,685	1,643	1,042
30～34歳	2,874	3,218	1,131	1,912	2,913	3,913	-8,973	-4,697	-4,276	-4,418	-2,473	-1,945
35～39歳	970	331	-1,331	-1,694	-669	8	-8,811	-5,091	-3,720	-4,200	-2,253	-1,947
40～44歳	1,451	1,045	407	121	47	-215	-5,648	-3,351	-2,297	-2,645	-1,561	-1,084
45～49歳	1,552	877	888	856	611	631	-3,418	-2,253	-1,165	-1,894	-1,089	-805
50～54歳	310	353	81	-77	-210	-517	-3,489	-2,013	-1,476	-1,560	-788	-772
55～59歳	-885	-751	-1,012	-1,361	-1,335	-1,460	-3,670	-1,994	-1,676	-1,596	-838	-758
60～64歳	-2,600	-2,139	-2,162	-2,227	-2,412	-2,522	-3,838	-2,407	-1,431	-1,511	-875	-636
65～69歳	-1,871	-2,126	-2,344	-2,169	-2,250	-1,956	-2,803	-1,804	-999	-1,321	-861	-460
70～74歳	-900	-965	-944	-1,170	-1,308	-1,494	-2,359	-1,626	-733	-1,080	-711	-369
75～79歳	-481	-788	-731	-1,117	-937	-967	-1,392	-820	-572	-556	-361	-195
80～84歳	-473	-730	-672	-770	-884	-698	-1,115	-505	-610	-448	-261	-187
85～89歳	-505	-677	-640	-610	-888	-747	-1,023	-314	-709	-495	-136	-359
90歳以上	-510	-605	-698	-677	-722	-670	-662	-124	-538	-314	-65	-249
総数	81,809	83,549	73,961	73,606	81,102	83,455	7,537	-1,499	9,036	-5,223	-4,867	-356

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

働き方の変化を受け、住宅の広さを重視する声が高まる

- COVID-19収束後、出社勤務に戻る可能性が高い一方で、テレワークは一定程度定着する見通し。
 - 出社を前提としない勤務体制が整った企業はわずかながらも出現しており、地方移住が選択肢となる可能性も。
- テレワークが急速に拡大・実施されたなかで、住宅は、駅近・通勤時間よりも広さ重視へ。

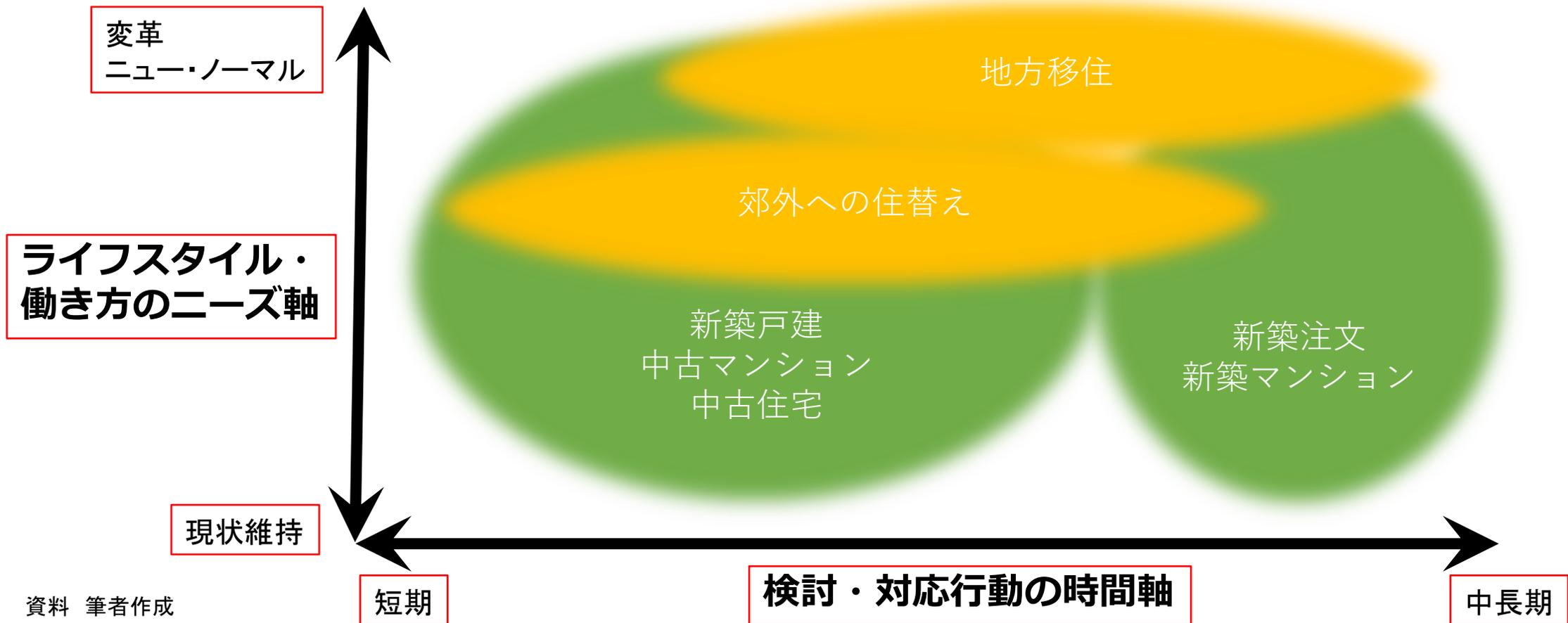


資料 パーソル総合研究所「第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」より転載

資料 株式会社リクルート住まいカンパニー「第2回 コロナ禍を受けた『住宅購入・建築検討者』調査」より転載

首都圏では、住宅需要に変化が見られている

- コロナ禍を経て、首都圏では働き方の変化や生活・通勤のあり方を見直す機会が到来。世帯によって、ライフスタイルや働き方のニーズは多様で、検討・対応行動の時間軸も様々。
- こうしたなか、比較的早く住み替えが可能な中古物件や新築物件、そして比較的時間のかかる地方移住や注文住宅の新築まで、様々な動きが人口移動や住宅関連統計に表れていると考えられる。

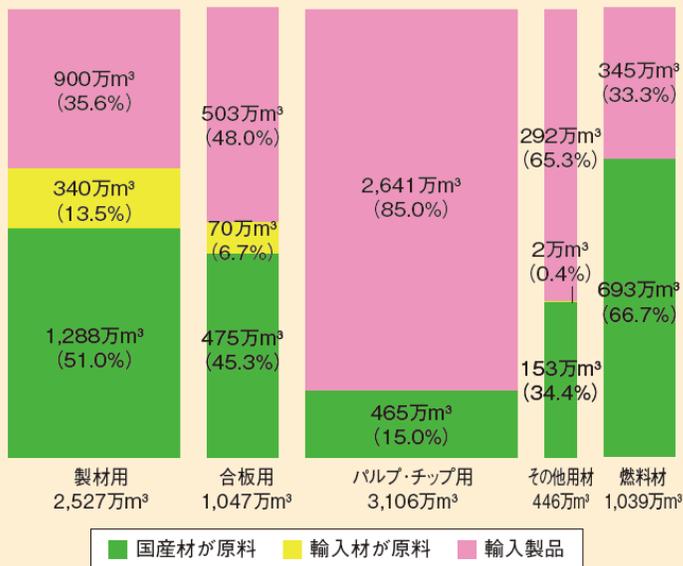


国内：住宅着工の動向

需要構造：製材・合板需要の半分、木造住宅の横架材は9割を輸入に依存

- 製材・合板：需要の半分以上を輸入に依存。
- 原木は、主に米国、カナダ、ニュージーランドから、製材品は、主にカナダ、ロシア、北欧から輸入。
- 木造軸組住宅：柱材は6割、横架材は9割を輸入に依存。

資料Ⅲ-11 令和元(2019)年の木材需給の構成

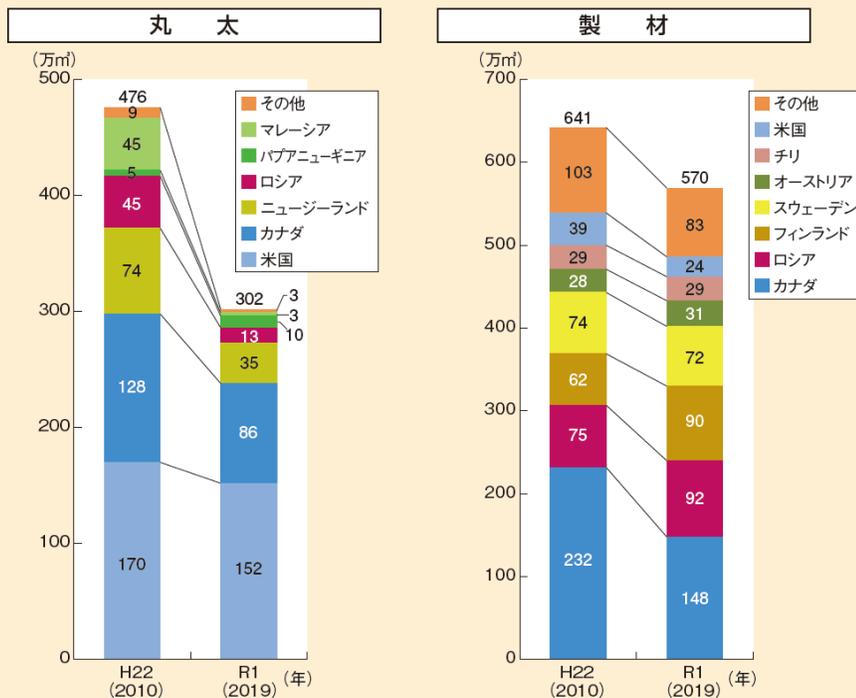


注1：しいたけ原木については省略している。
 2：いずれも丸太換算値。
 3：計の不一致は四捨五入による。
 4：「パルプ・チップ用」のチップ及び、「燃料材」として使用されるチップは、丸太を原料として製造されたチップに限る。

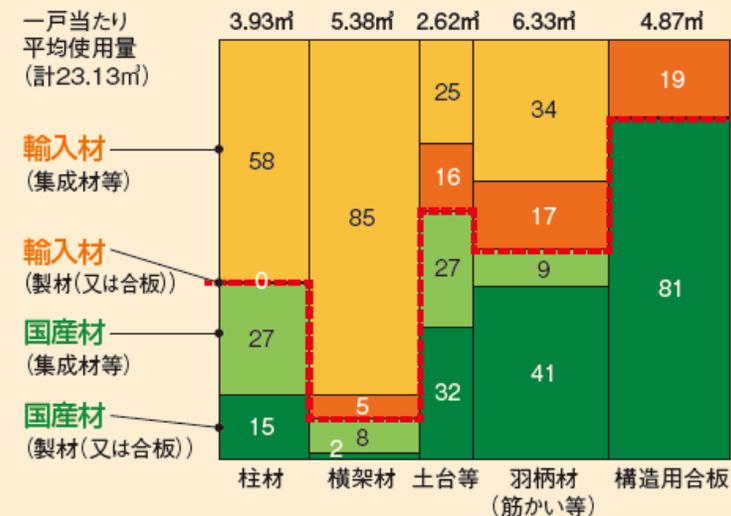
資料：林野庁「令和元(2019)年木材需給表」

資料 林野庁「令和2年度 森林・林業白書」

資料Ⅲ-10 我が国における木材輸入量(国別)の推移



資料Ⅲ-43 木造軸組住宅の部位別木材使用割合



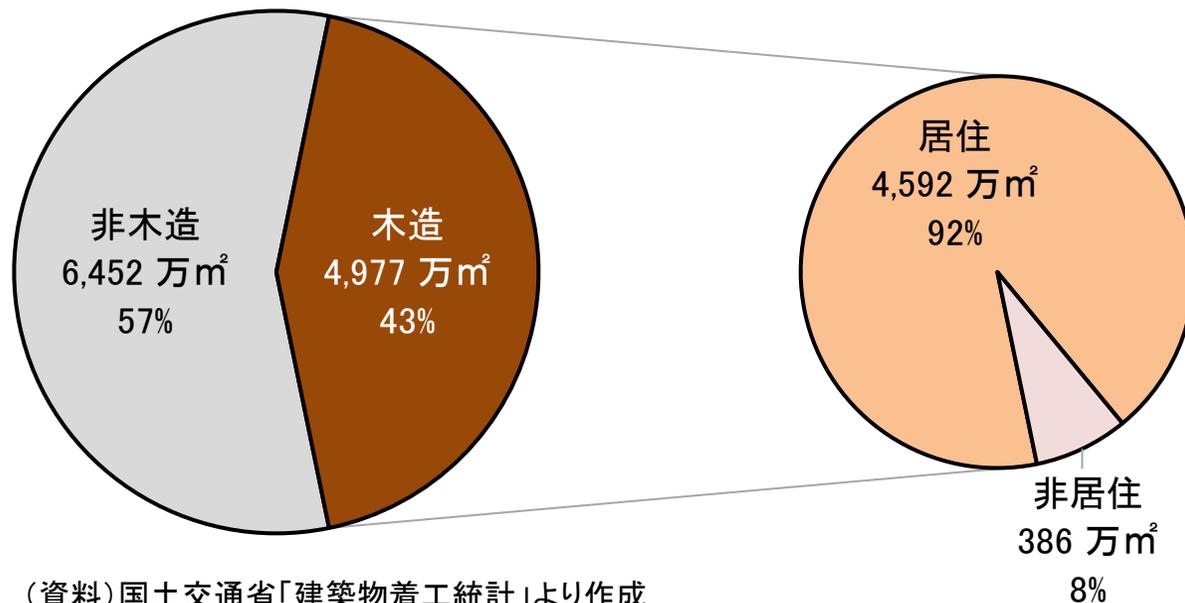
注1：国産材と輸入材の異樹種混合の集成材等・合板は国産材として計上。
 2：割合の計、平均使用量の計の不一致は、単位未満の四捨五入による。

資料：一般社団法人日本木造住宅産業協会「木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書(第5回)(2019)」より林野庁木材産業課作成。

居住向け木造建築物着工床面積は持ち直し継続、増税前の水準まで回復

- 20年度に着工した建築物の43%が木造、このうち92%が居住向け。
- 居住向け木造建築物着工床面積は、19年上期にかけて小幅ながらも駆け込み需要で増加し、その後減少。緊急事態宣言が解除された20年6月以降、持ち直しが続き、21年8月には増税前の水準まで回復。
 - 20年3月は、次世代エコポイント等で一時的な駆け込み。20年5月は、リーマンショック時を上回る低下。
 - 20年6月以降は緩やかな持ち直し。緊急事態宣言期間中に先送りされた商談の成立や中古住宅不足から新築需要増。
- ウッドショックによる着工減は見られないが、着工床面積の回復傾向の鈍化に影響が見られ始めている。

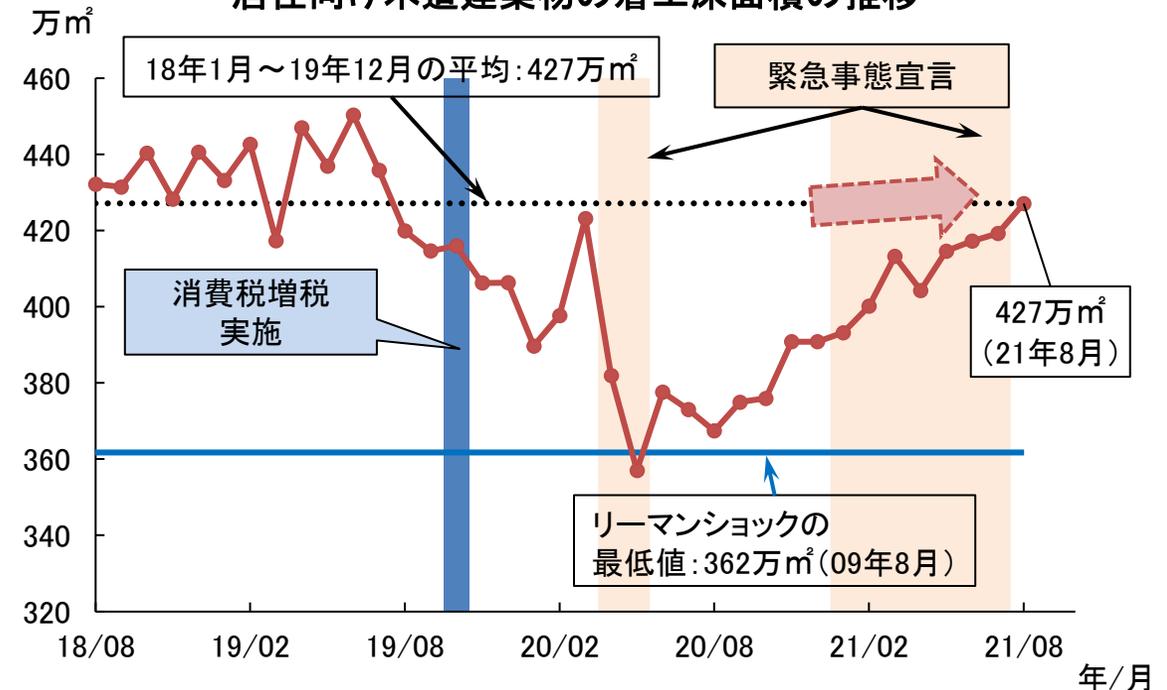
建築物着工床面積の内訳(20年度)



(資料)国土交通省「建築物着工統計」より作成

(注)居住とは、「A. 居住専用住宅」「B. 居住専用準住宅」「C. 居住産業併用建築物」の合計、非居住とは、居住以外の建築物すべてを指す。

居住向け木造建築物の着工床面積の推移

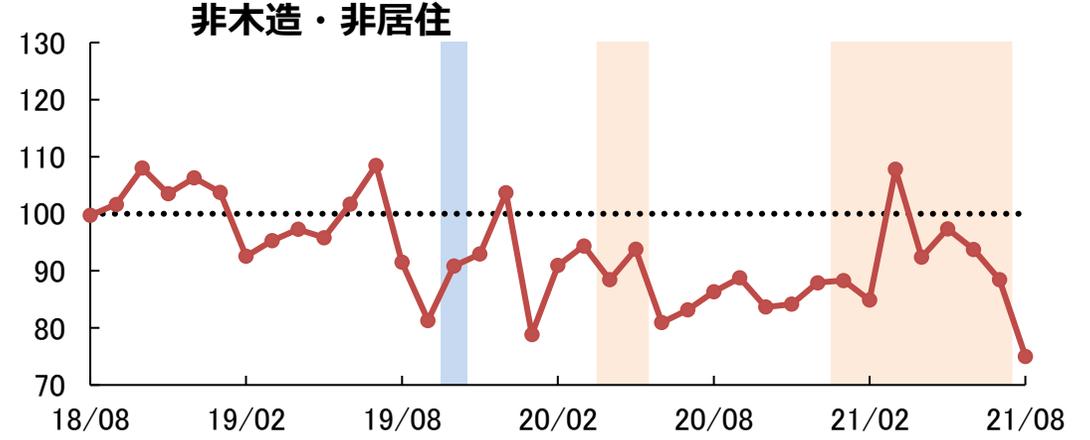
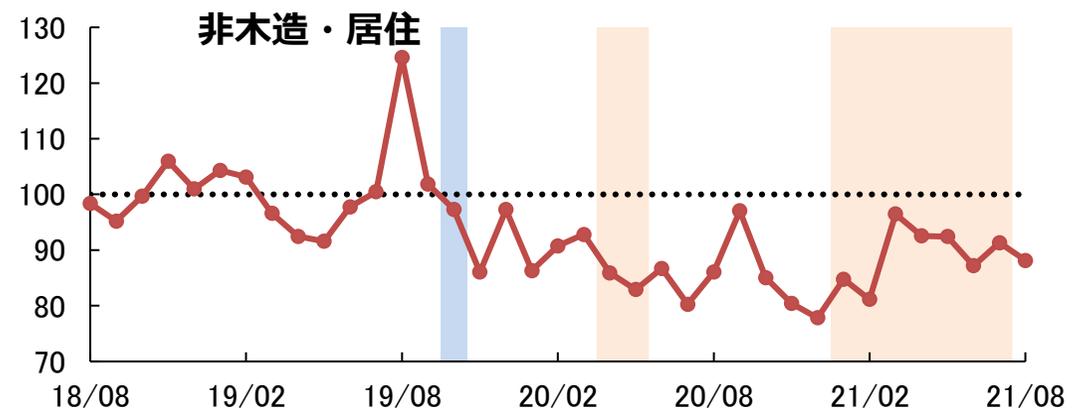
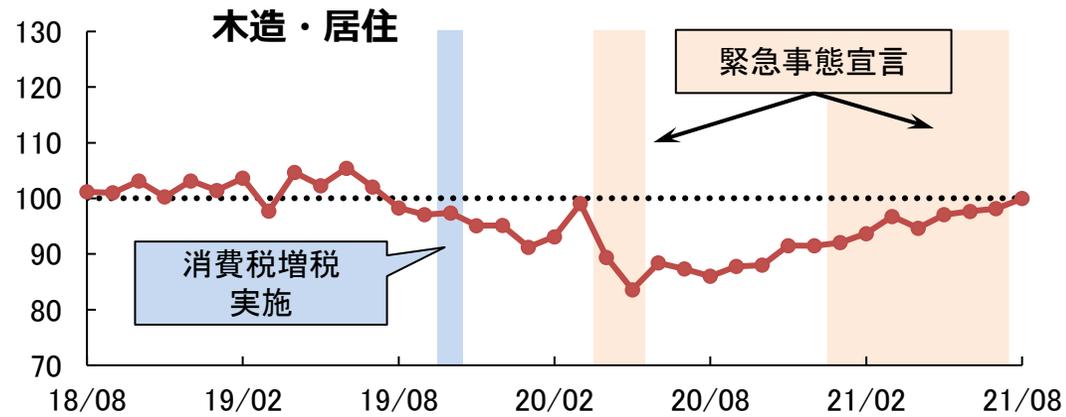


(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に筆者による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成

建築着工床面積（季調値）は、木造・居住以外は低水準で推移

- 木造・居住以外の建築物着工床面積は、低水準で推移。
- 木造・非居住は、一時持ち直しの動きも見られたが、足元では低調。

着工床面積比較(COVID-19感染拡大前の2年間=100)

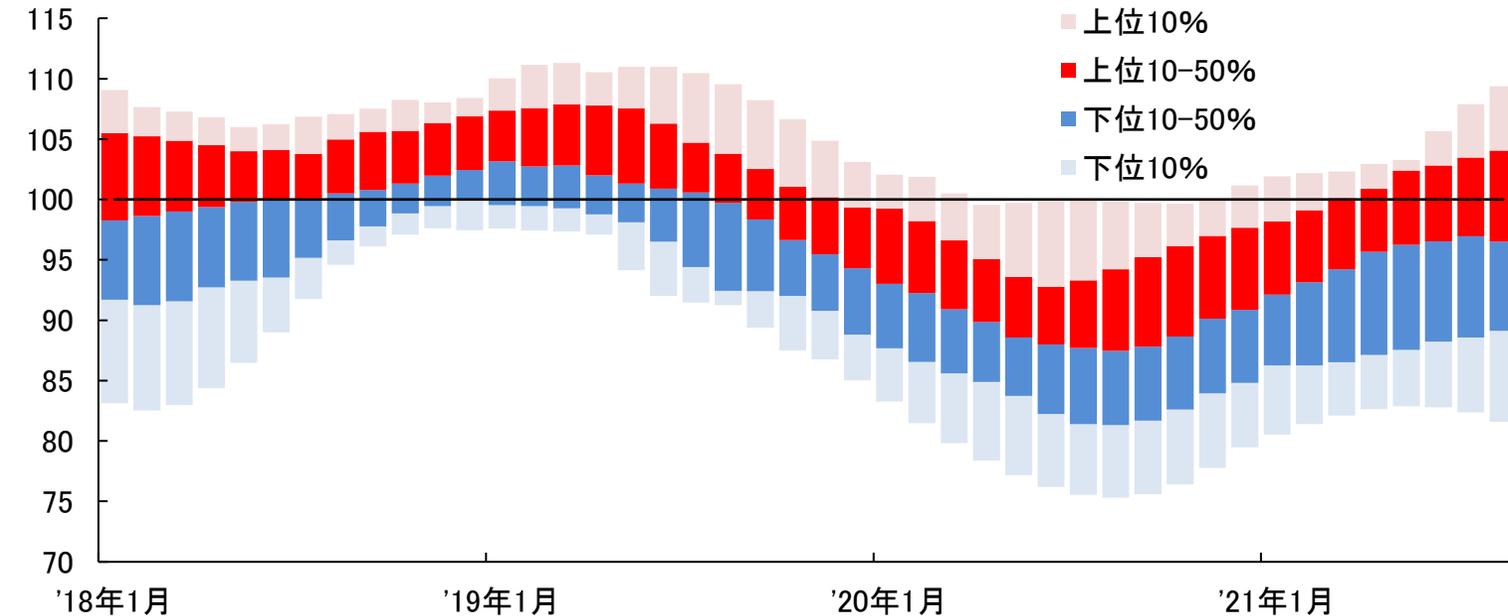


(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に農中総研による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成
 (注)2018年1月～19年12月の季節調整値の平均をそれぞれ100として指数化した。

居住向け木造建築物着工床面積は持ち直しも見られるが、地域差は拡大

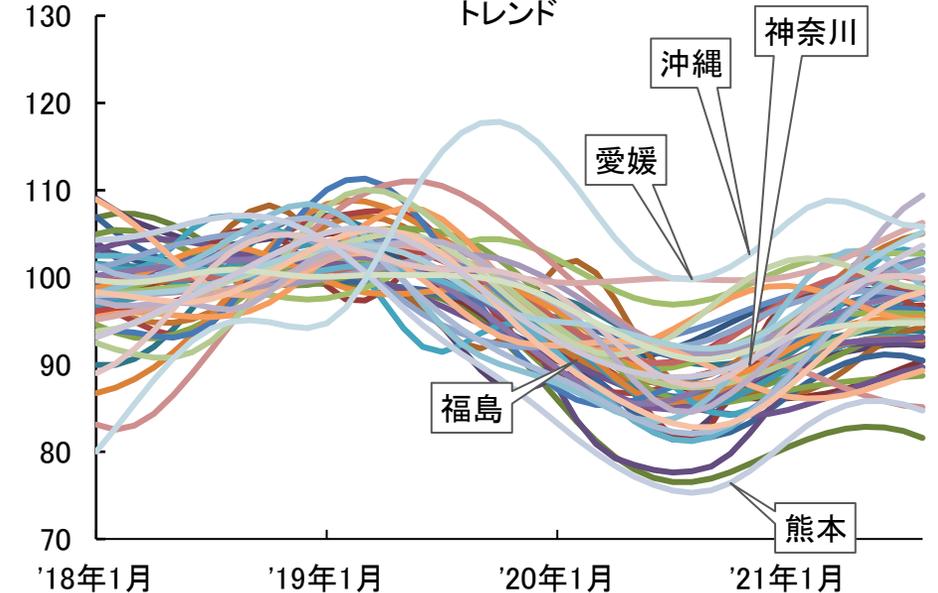
- 居住向け木造建築物着工床面積のトレンドは、増税前に一時的な駆け込みが見られ、その後減少傾向に転じている。
- 緊急事態宣言解除後、全国的に持ち直し傾向だが、持ち直しの見られない県もあり、地域差は拡大。

居住向け木造建築物着工床面積のトレンド(沖縄県を除く都道府県)



(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に筆者による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成
 (注)沖縄県を除く46都道府県のデータで作成。季節調整で得られたt(トレンド)値を用い、18年1月～19年12月の平均を100として各月のトレンド値を指数化した。

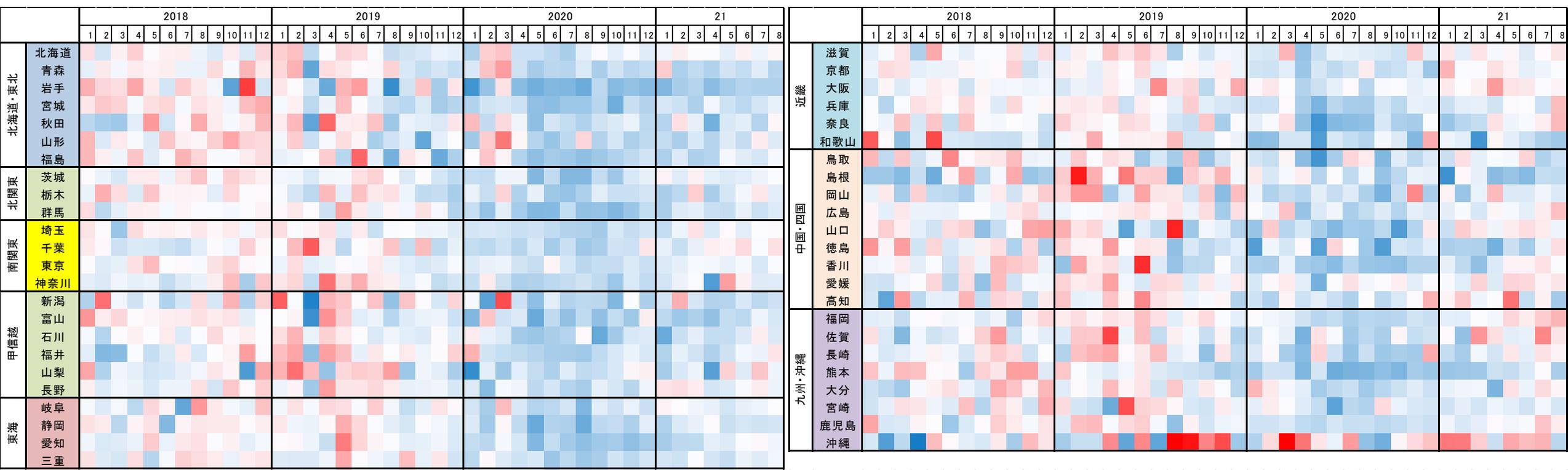
(参考)47都道府県の居住向け木造建築物着工床面積のトレンド



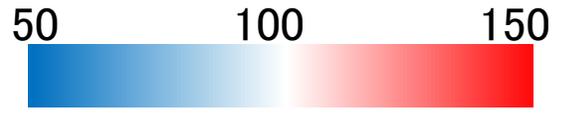
(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に筆者による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成
 (注)季節調整で得られたt(トレンド)値を用い、18年1月～19年12月の平均を100として各月のトレンド値を指数化した。

都道府県別に見た居住向け木造建築物着工床面積：西高東低

- 足元で増加の動き：おおむね近畿以西
- 震災復興の特殊要因を抱えた県では、減少傾向強い：岩手県、宮城県、福島県、熊本県
- 居住向け木造建築物が近年増加傾向：沖縄県



(資料) 国土交通省「建築物着工統計」を基に筆者による季節調整 (X-13-ARIMA-SEATS) より作成
 (注) 季節調整値を用い、18年1月～19年12月の平均を100として各月の値を指数化した。

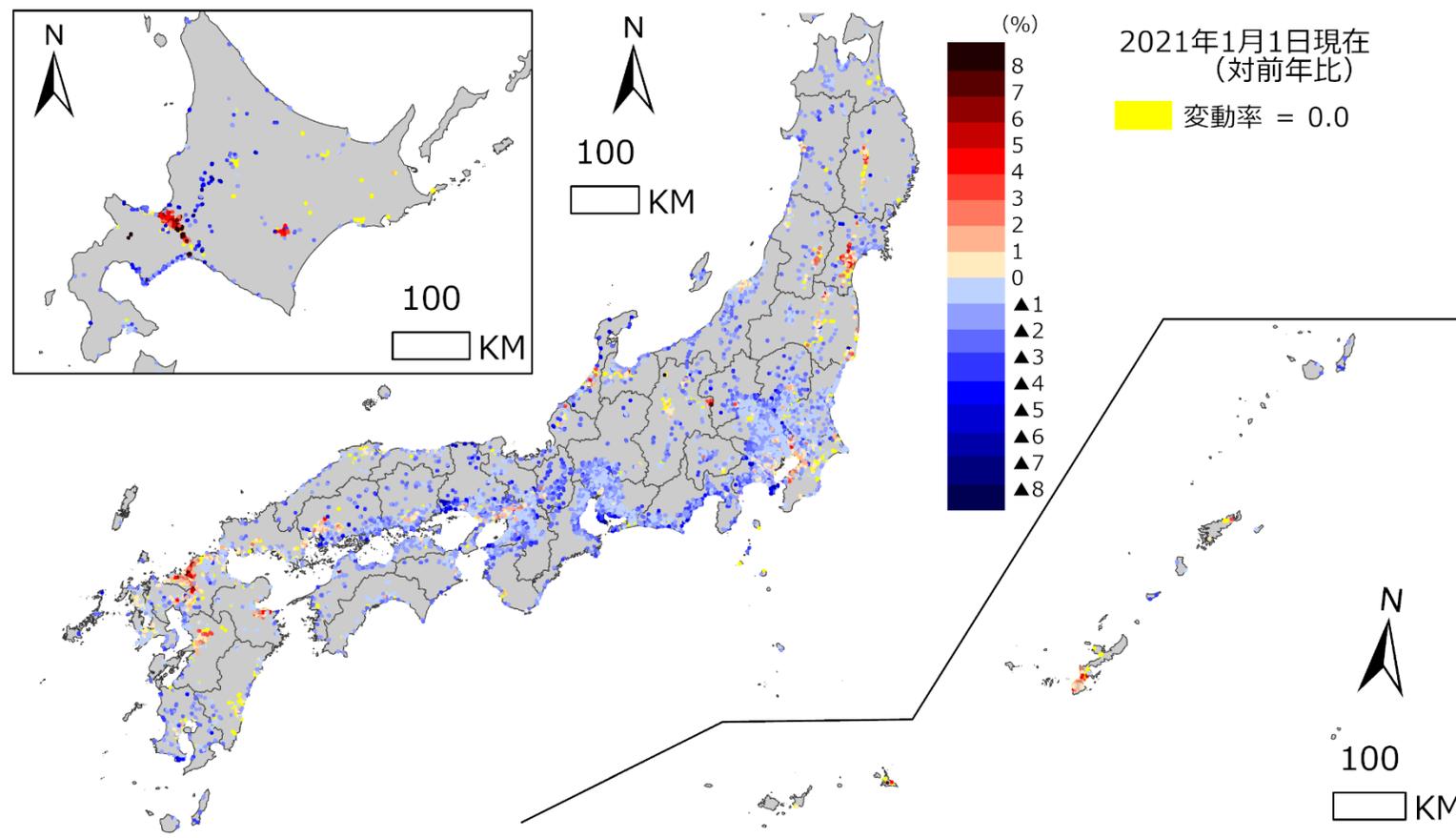


住宅取得をめぐる周辺環境

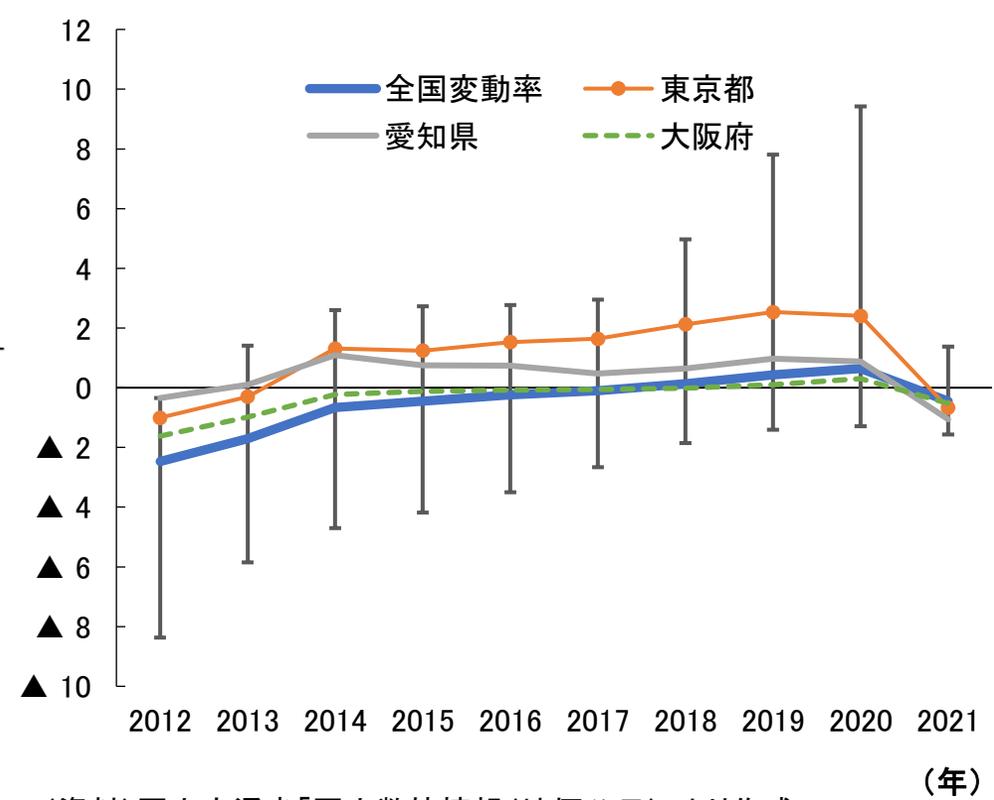
住宅地価格はコロナ禍を受け下落幅再拡大、一部の市街地では上昇継続

- ここ数年続いた下落幅の縮小傾向は終わり、COVID-19感染拡大による先行き不透明感で下落幅再拡大。
- 一部の市街地では上昇継続、多くの都市で上昇ペースは鈍化ないし下落へ転じた。→補足：首都圏の地価

地価公示に基づく地価変動率（住宅地）



同一調査地点の地価変動率(住宅地)



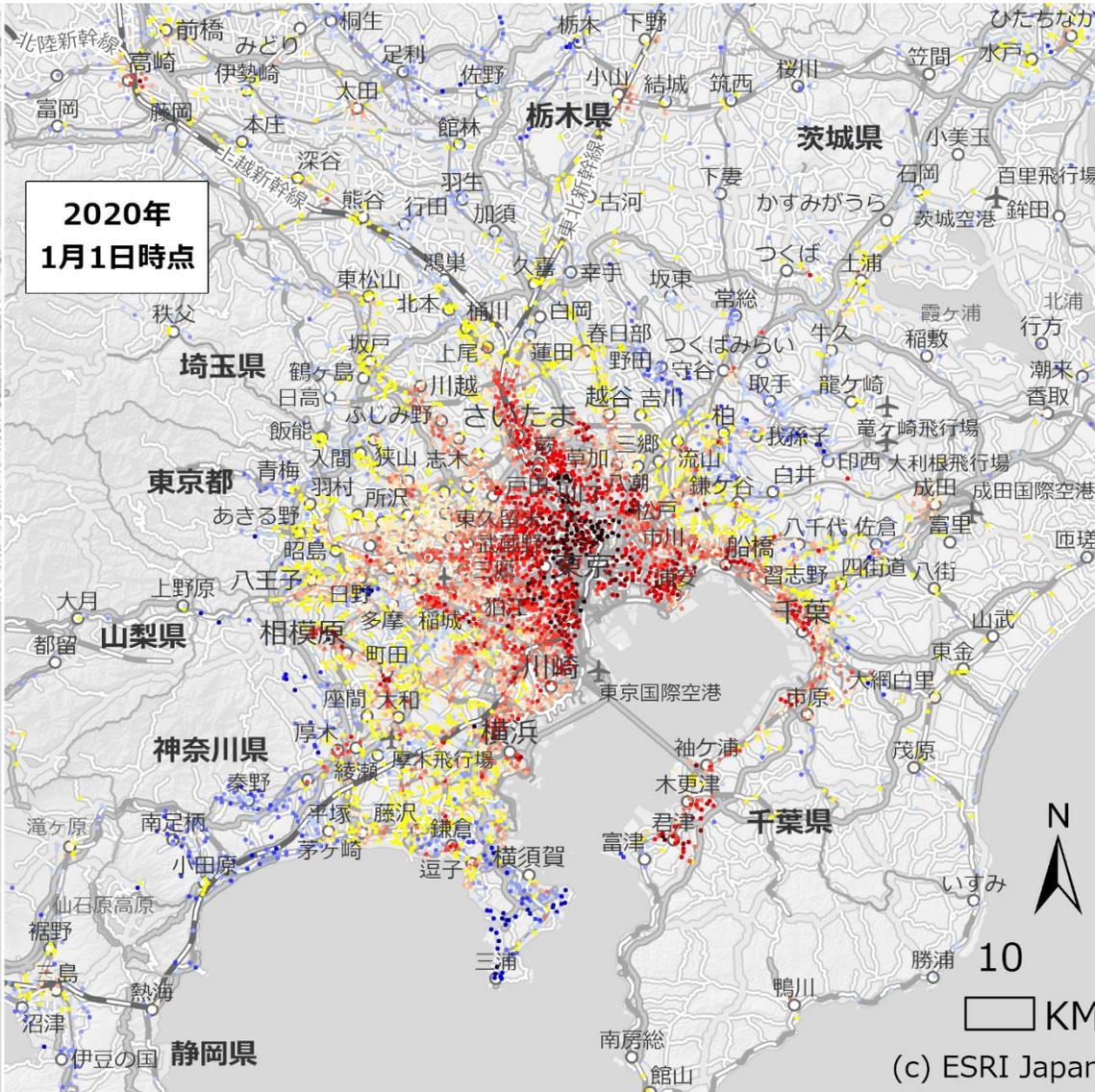
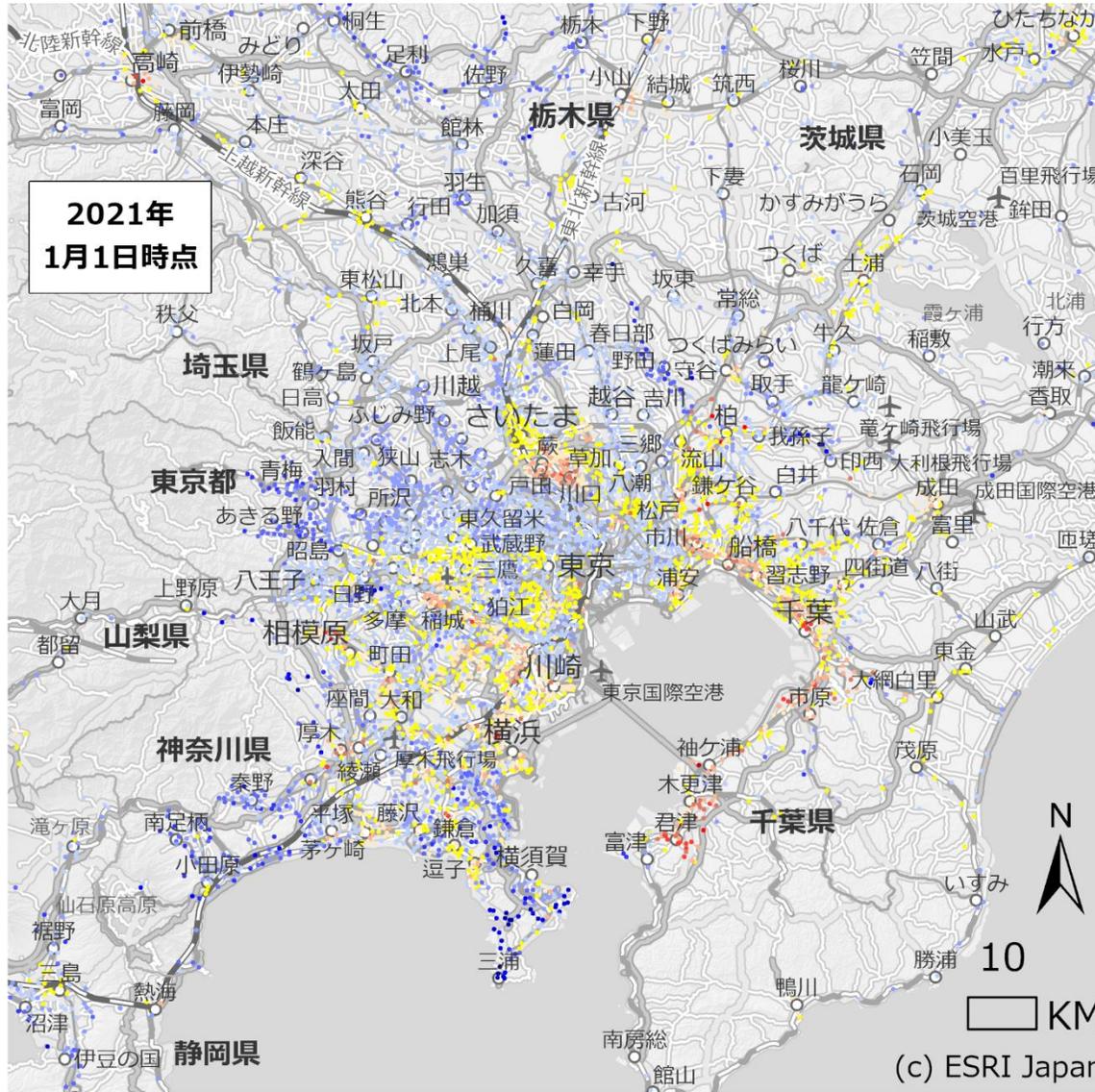
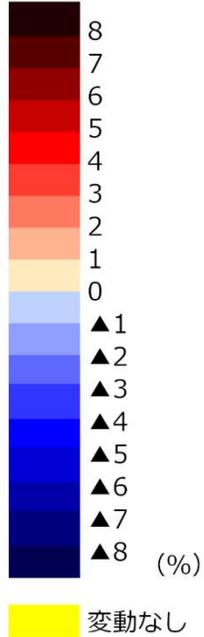
(資料)国土交通省「国土数値情報(地価公示)」より作成
(注)各年1月1日現在の地価公示より算出。2011年から2021年まで同一の調査地点となった住宅地の変動率で都道府県毎に平均を算出したため、国土交通省が公表する変動率とは異なる。全国変動率のひげの上限と下限は、それぞれ都道府県の最高値と最低値を示す。

(資料)国土交通省「国土数値情報：行政区域(面)データ」「地価公示」、ESRIジャパンデータより作成
(注)住宅地かつ直近2ヶ年継続して調査された地点のみを抽出して表示している。

(c) ESRI Japan

補足：首都圏の都道府県地価変動率の比較

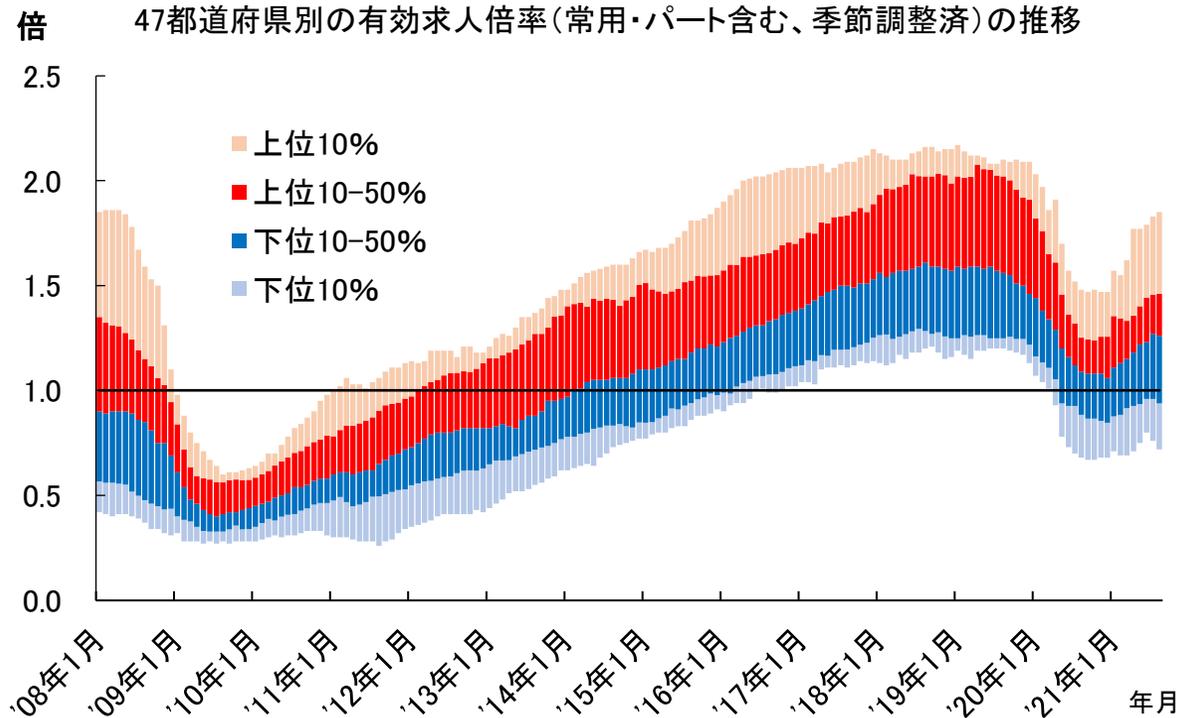
地価公示に基づく変動率
(住宅地)



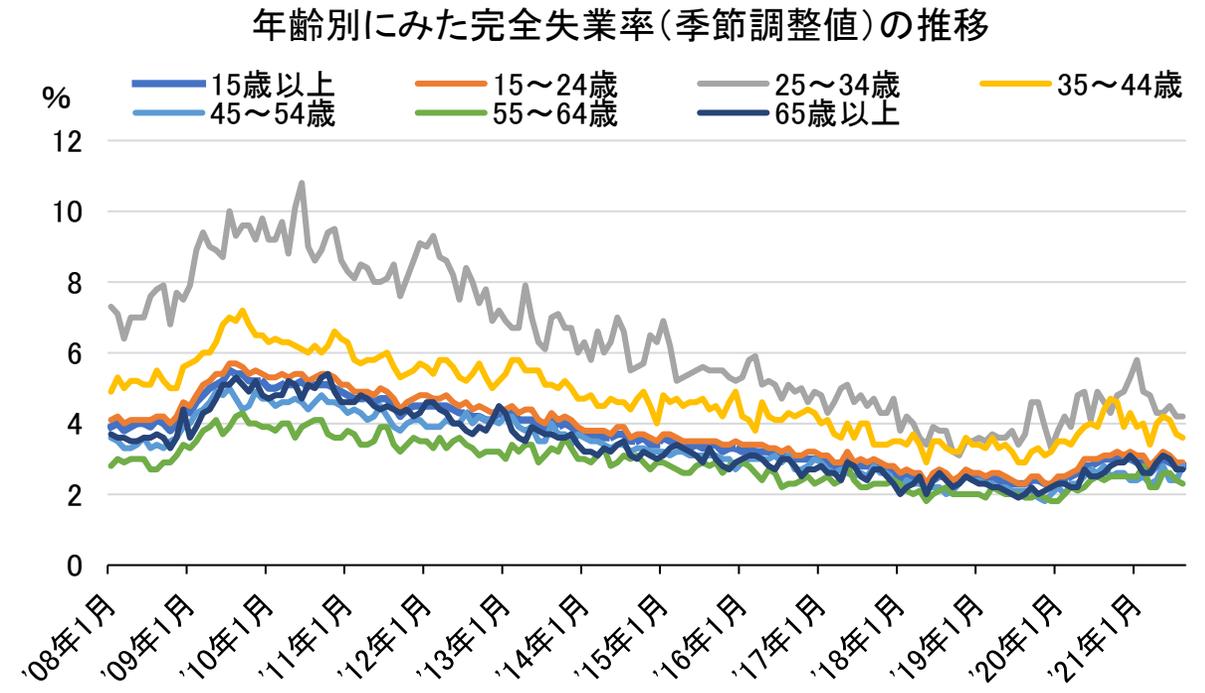
(資料) 総務省「国勢調査(境界データ)」、国土交通省「国土数値情報：地価公示」、ESRIジャパンデータより作成

有効求人倍率は多くの都道府県で底入れ、住宅取得年齢層の完全失業率は上昇

- 有効求人倍率は、全国的に20年8～9月に下げ止まり、再び1を上回る都道府県は多いが、低迷したままのところも（東京都の周辺県、滋賀県、兵庫県、沖縄県など）。
- 住宅取得年齢層（25～34歳）の完全失業率は20年入り後上昇し、20年末には15年以来の高い水準となった。一方、35～44歳では、20年後半に低下に転じ、住宅取得意欲の改善が期待される。
- 参考：COVID-19に起因する解雇等見込み労働者数は減少傾向（20年は月平均1万人前後→21年度は月平均3千人台）。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に筆者作成
(注)47都道府県の値を高い順から並べ、上位4～5都道府県を上位10%と表現している。

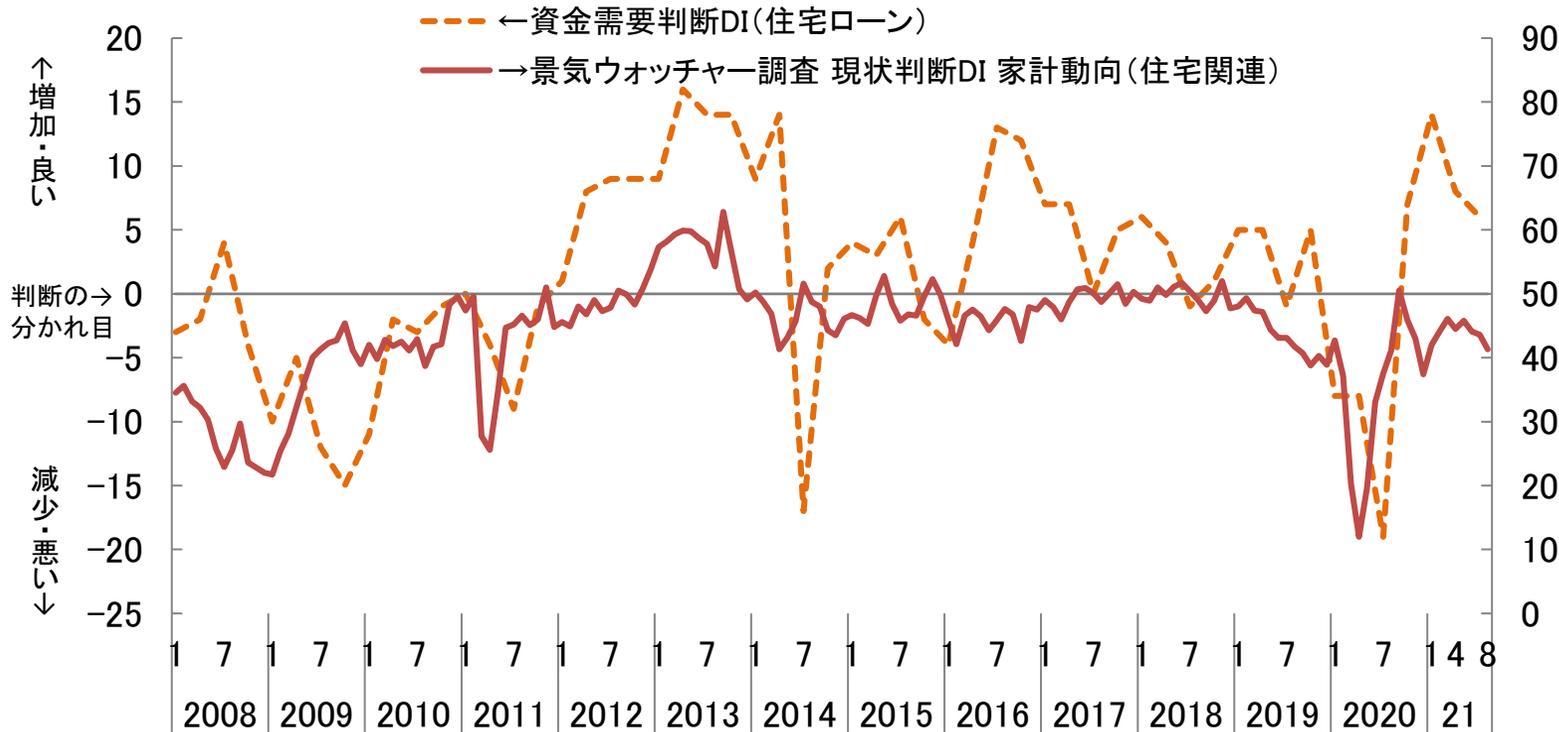


(資料)総務省「労働力調査」より作成
注 11年3～8月は総務省による補完推計値。

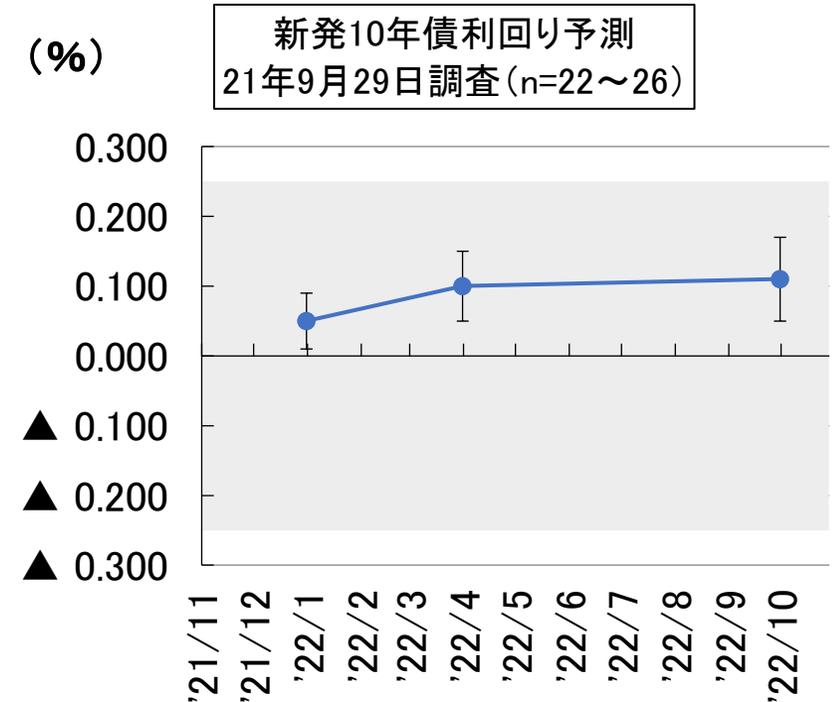
消費者マインドは、感染再拡大で弱含むも、住宅ローン需要は高まっている

- 消費者マインド：20年4～5月は、リーマンショックを超える悪化。緊急事態宣言解除で回復も、20年秋以降の新型コロナウイルス感染者の増加で、小幅悪化。
- 住宅ローンの需要：増税後低水準で推移。20年7月には、リーマンショックを上回る悪化となったが、21年1月には14年増税前の水準まで急回復。21年4月も資金需要判断DIはプラスを維持。
- 新発10年債利回りは、0.0～0.2%の見通し。この低金利は、住宅取得を下支えする要因となる。

消費者の住宅購入マインドと住宅ローン需要動向



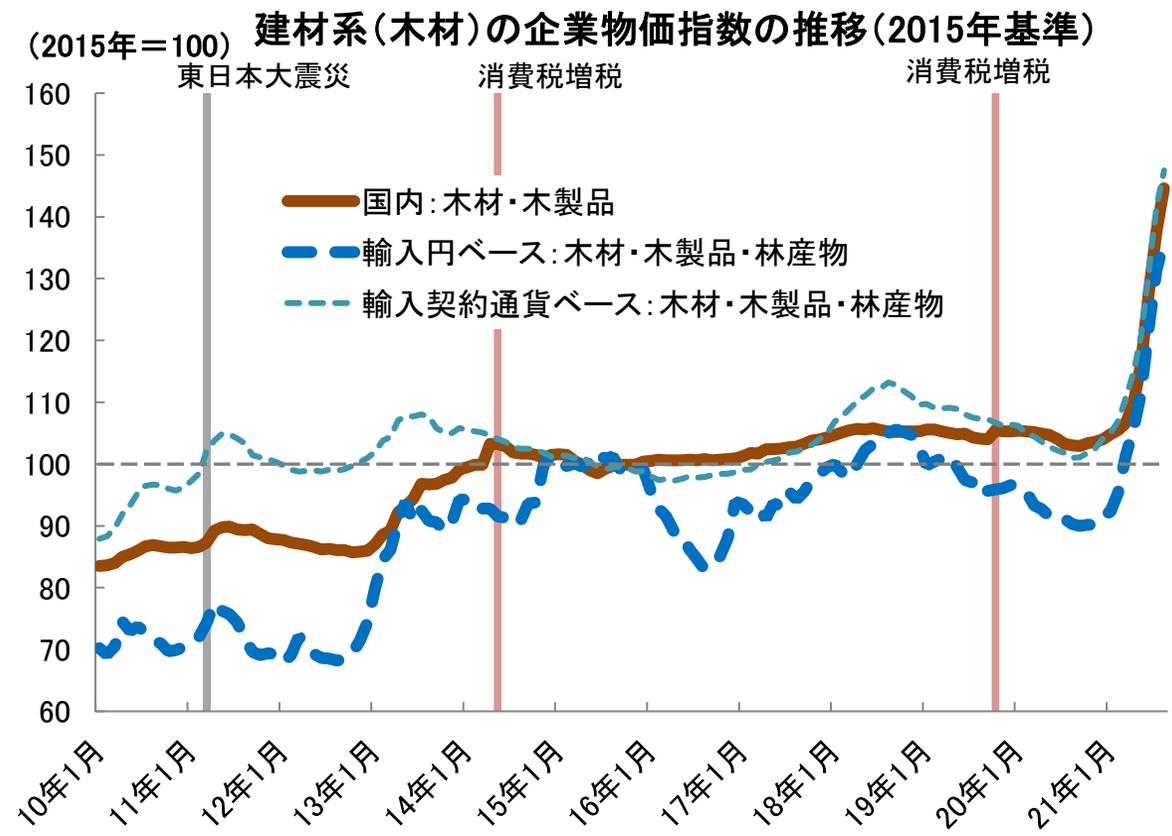
(資料) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」、内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成
注 景気ウォッチャー調査: 業界関係者による住宅関連の顧客動向について月次で評価。



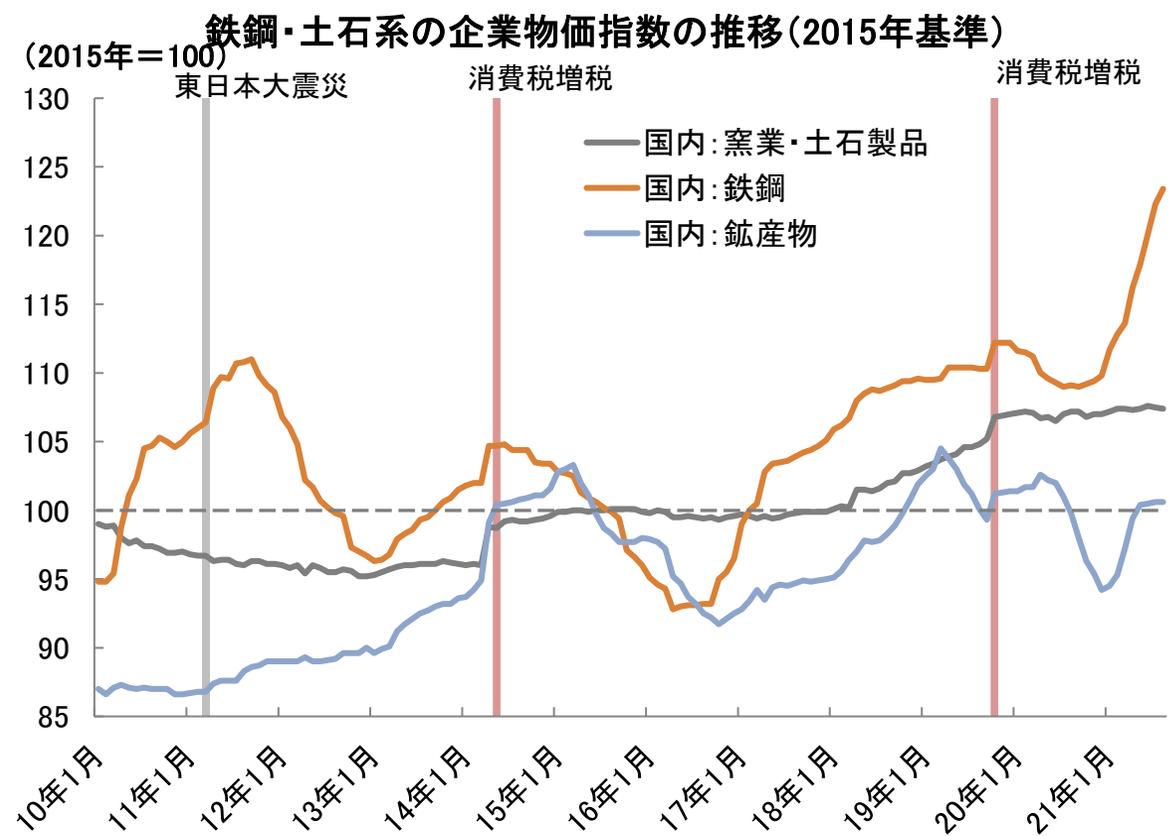
(資料) Thomson Reuters EIKONより作成
(注) 折れ線グラフは予想の中央値。ひげは、予想平均値から1標準偏差の範囲(7割弱の回答者の範囲)を示す。
シャドーは、日銀が事実上許容する金利変動幅。

コロナ禍での米住宅着工増や鉄鋼需要増などで建材系の物価が急上昇

- 国内の木材需要は底堅い一方、輸入材高騰の影響を受けて、木材価格は急上昇。
- 輸入材価格は、米国の好調な住宅需要や円安により上昇。特に、国内木造住宅の梁に使われる米マツの価格が世界的な品薄で急上昇しており、着工先送りや購入見合わせの影響が今後数か月は継続する見通し。
- 鉄鋼関係は、減産の影響が長期化して供給が絞られている一方、自動車生産が増加するなど海外を中心に需要が回復しており、上昇。土石関係は、道路建設などの公共事業で需要高い状態続く。



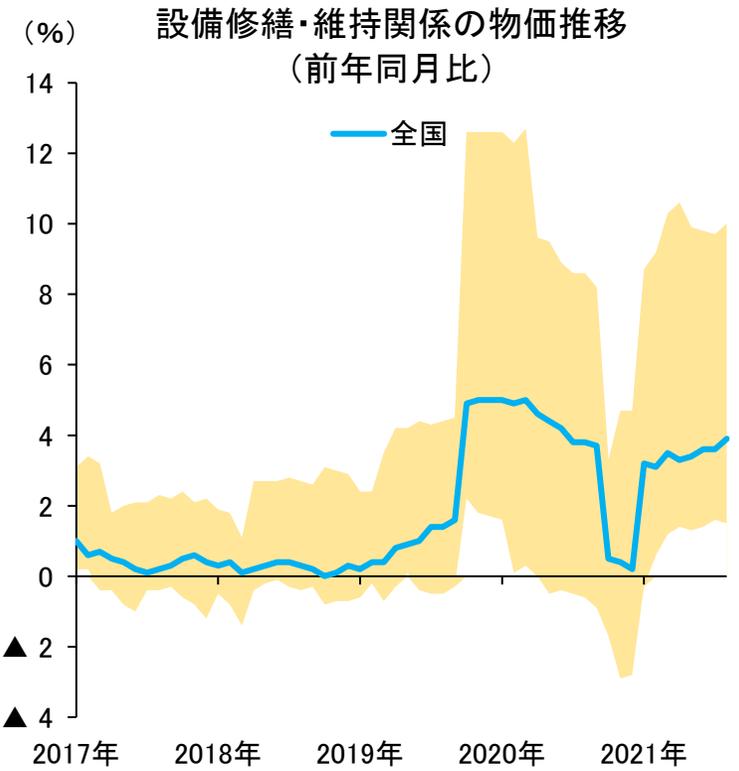
(資料)日本銀行「企業物価指数」より作成 (注)消費税除く値。



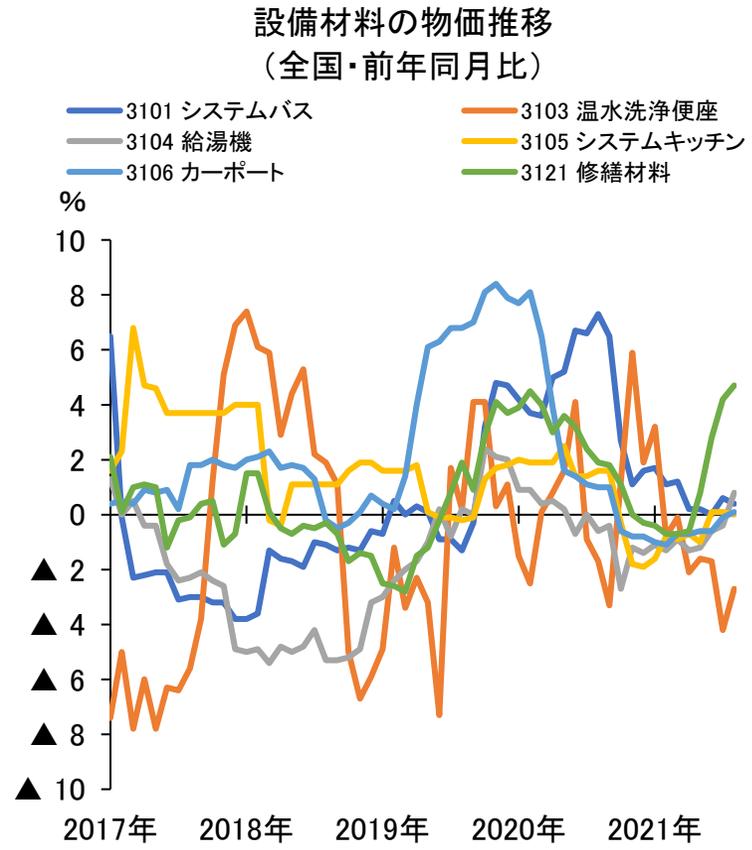
(資料)日本銀行「企業物価指数」より作成 (注)消費税除く値。

参考：木材価格だけでなく、住設関係の上昇も受け、住宅価格は上昇継続へ

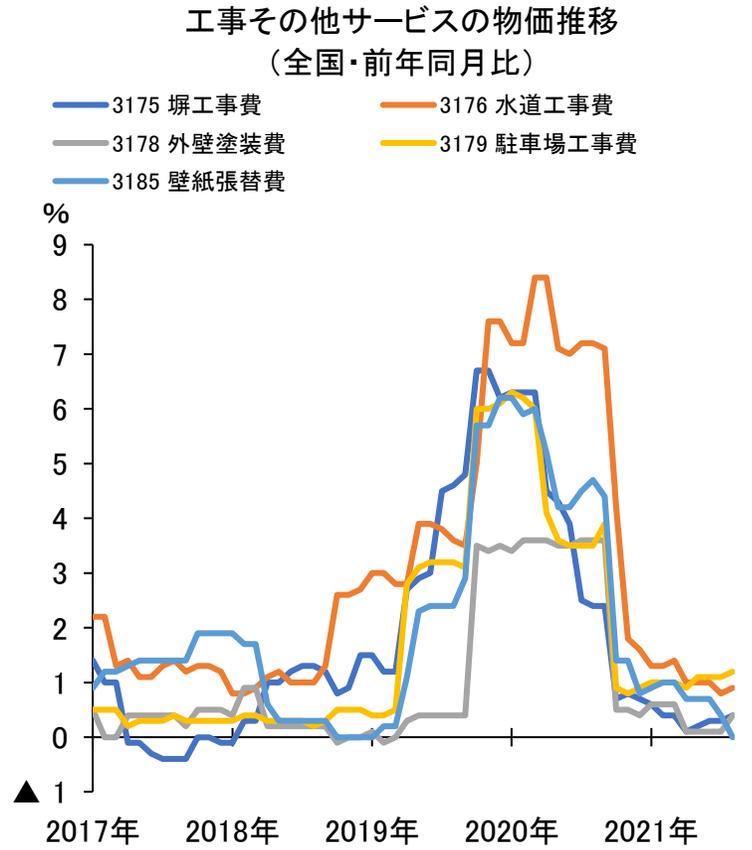
- 住宅設備関係も物価は上昇している。
 - 設備材料でも上昇。足元では下落に転じた項目もあるが、修繕材料は上昇継続。
 - 工事その他サービスでは上昇継続。19年増税を期に値上げの動きが見られ、増税幅を上回る項目も。
- 地価上昇は抑制されたが、賃金も上昇しており、住宅価格（建築費）は当面上昇継続とみられる。



(資料)総務省「消費者物価統計(2020年基準)」より「0051 設備修繕・維持」から作成(注)シャドーは、全国10地域の値の範囲を示す。



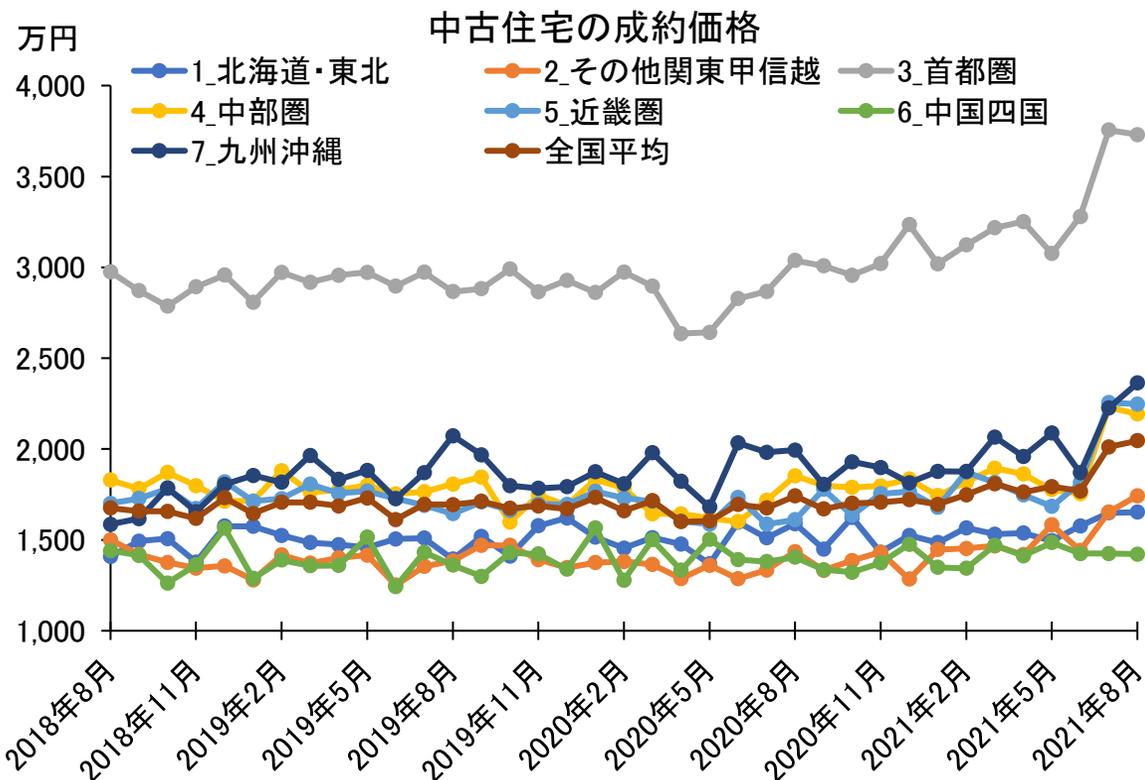
(資料)総務省「消費者物価統計(2020年基準)」



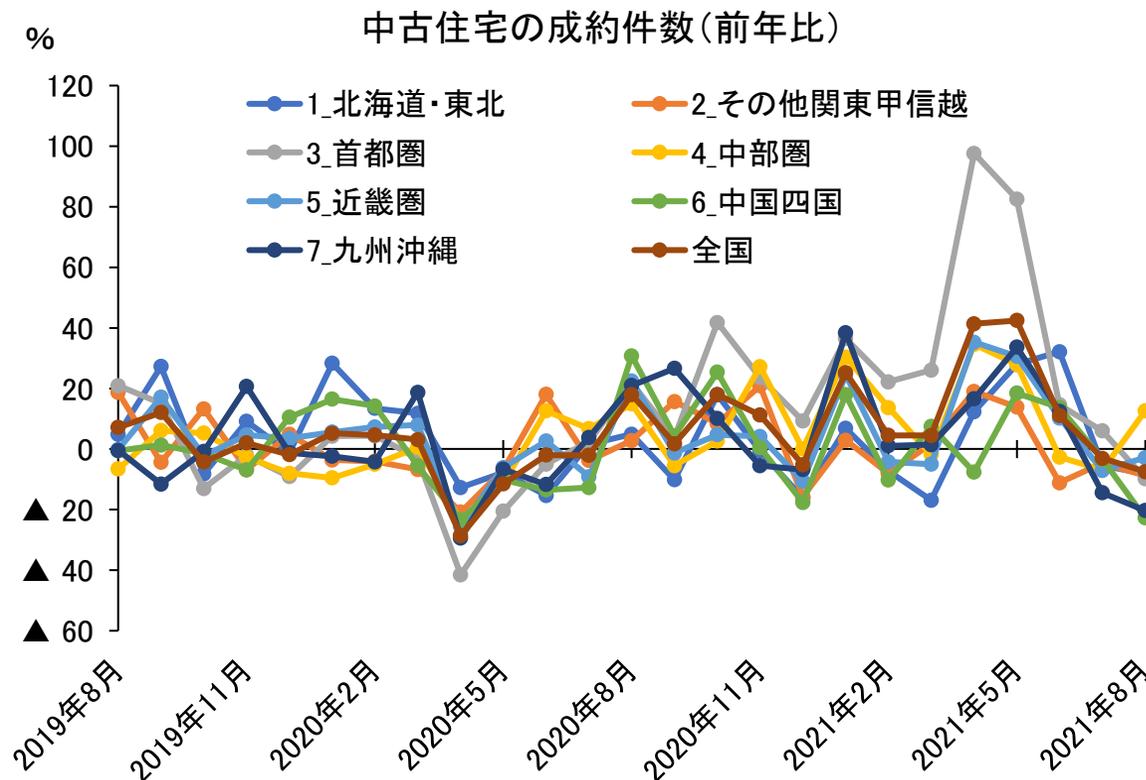
(資料)総務省「消費者物価統計(2020年基準)」

全国で中古住宅の成約価格は上昇、成約件数も増加していたが、21年夏は減少へ

- REINS（不動産流通標準情報システム）の公表データによると、中古住宅の成約価格は、2020年以降、全国で上昇がみられる。
- 中古住宅の成約件数は全国的に増加傾向であったが、直近は減少に転じた地域が多い。



(資料)公益財団法人東日本不動産流通機構「月例速報Market Watch サマリーレポート」より作成 (注)都道府県の平均値を表示。

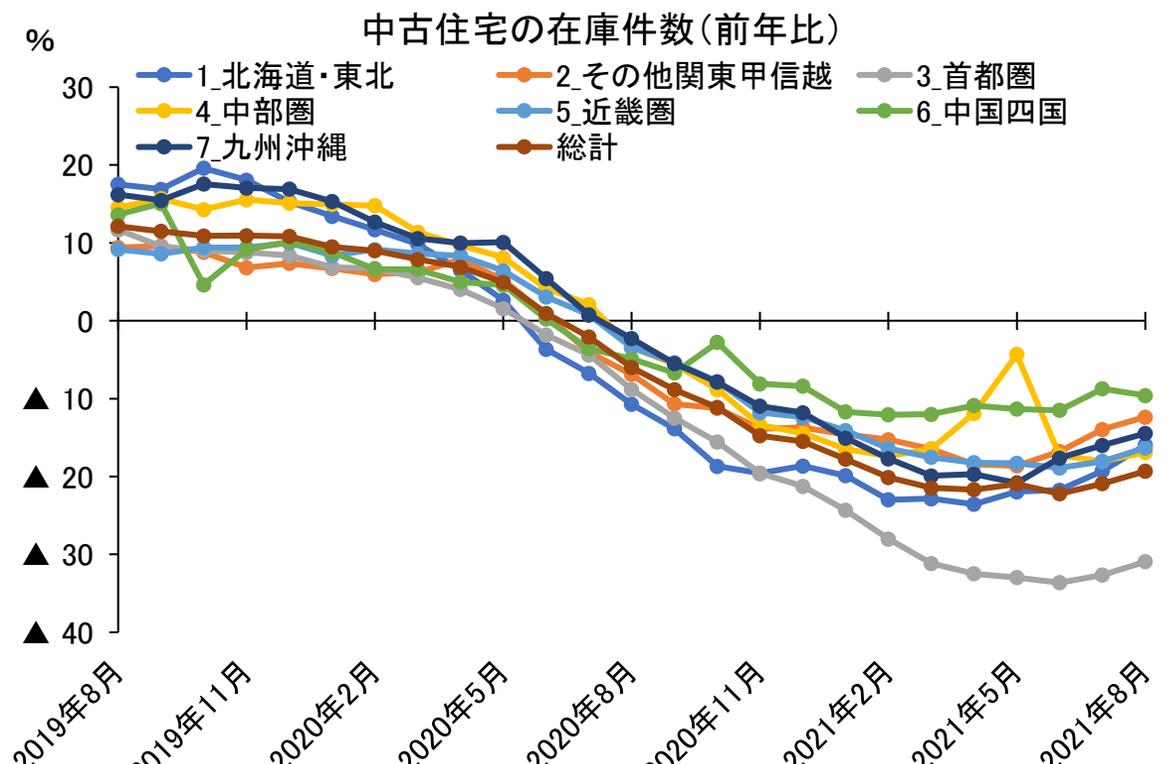
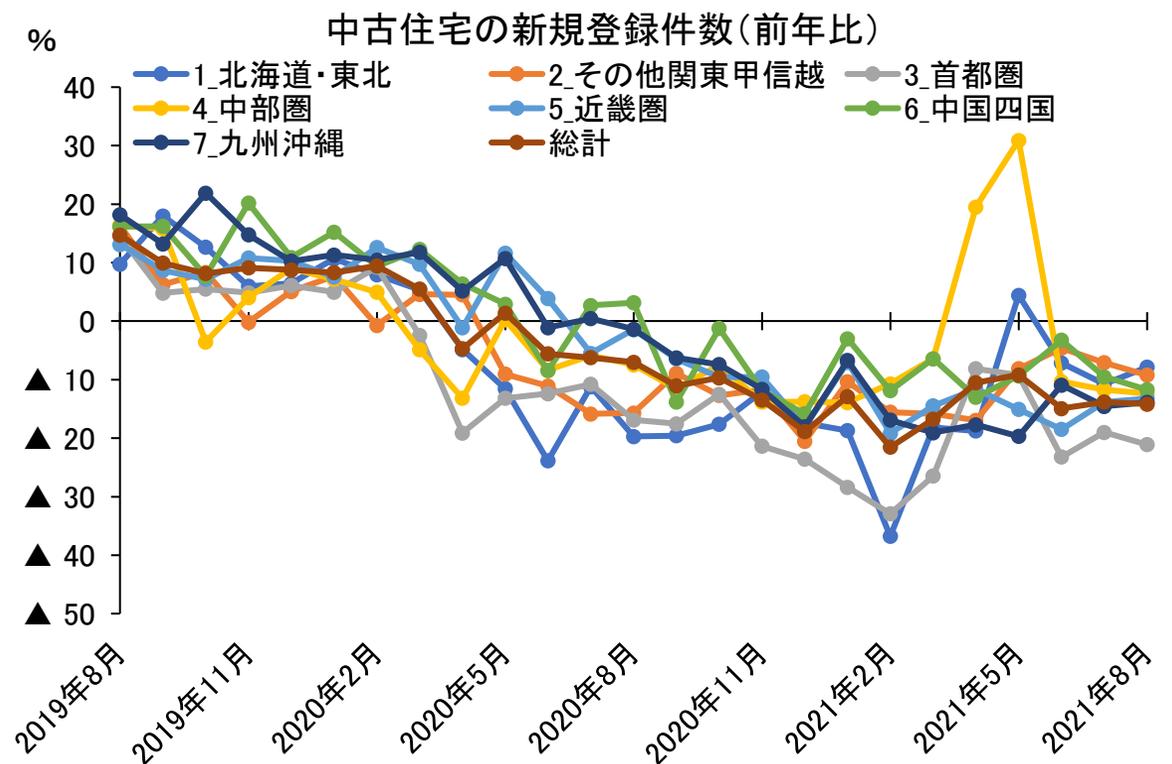


(資料)公益財団法人東日本不動産流通機構「月例速報Market Watch サマリーレポート」より作成

(注)北海道・東北:北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県／その他関東甲信越:茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県
 ／首都圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県／中部圏:岐阜県、静岡県、愛知県、三重県／近畿圏:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 ／中国四国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県／九州沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

中古住宅の新規登録件数、在庫件数ともに全国的な減少

- 中古住宅の新規登録件数は2020年春ごろから減少傾向。
- 中古住宅の在庫件数は、2020年夏ごろから減少が続く。



(資料) 公益財団法人東日本不動産流通機構「月例速報Market Watch サマリーレポート」より作成

(資料) 公益財団法人東日本不動産流通機構「月例速報Market Watch サマリーレポート」より作成

(注) 北海道・東北: 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 / その他関東甲信越: 茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県 / 首都圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 / 中部圏: 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 / 近畿圏: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 / 中国四国: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県 / 九州沖縄: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

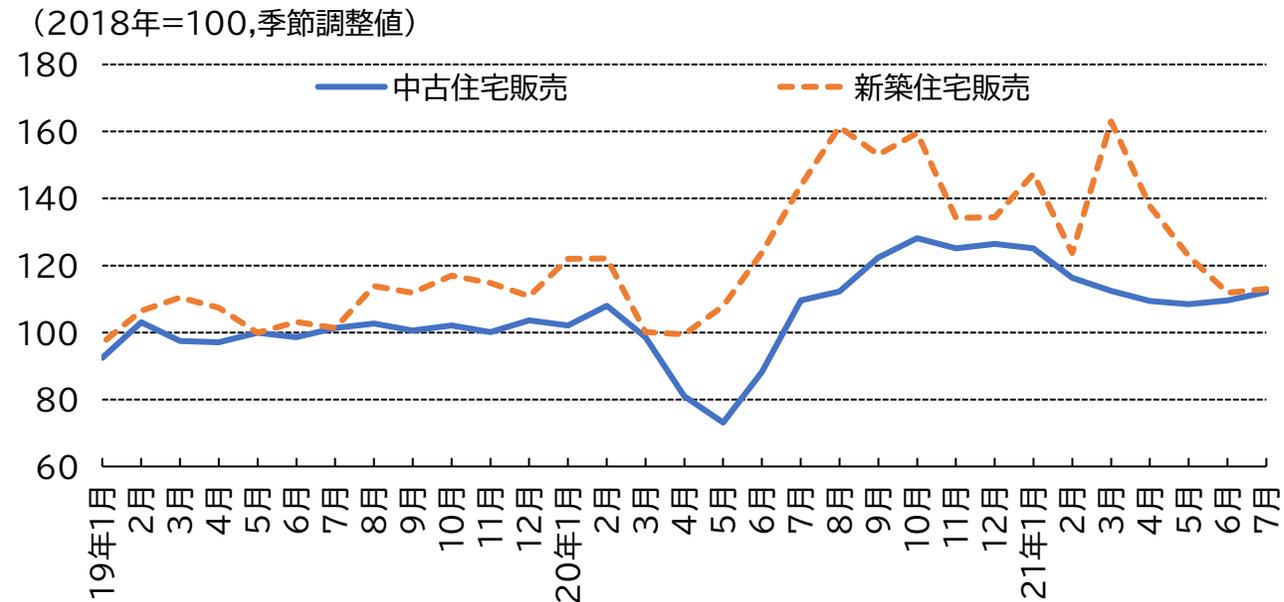
米中の木材需要動向

米国の住宅需要も振り返ります

米国の住宅販売件数・価格

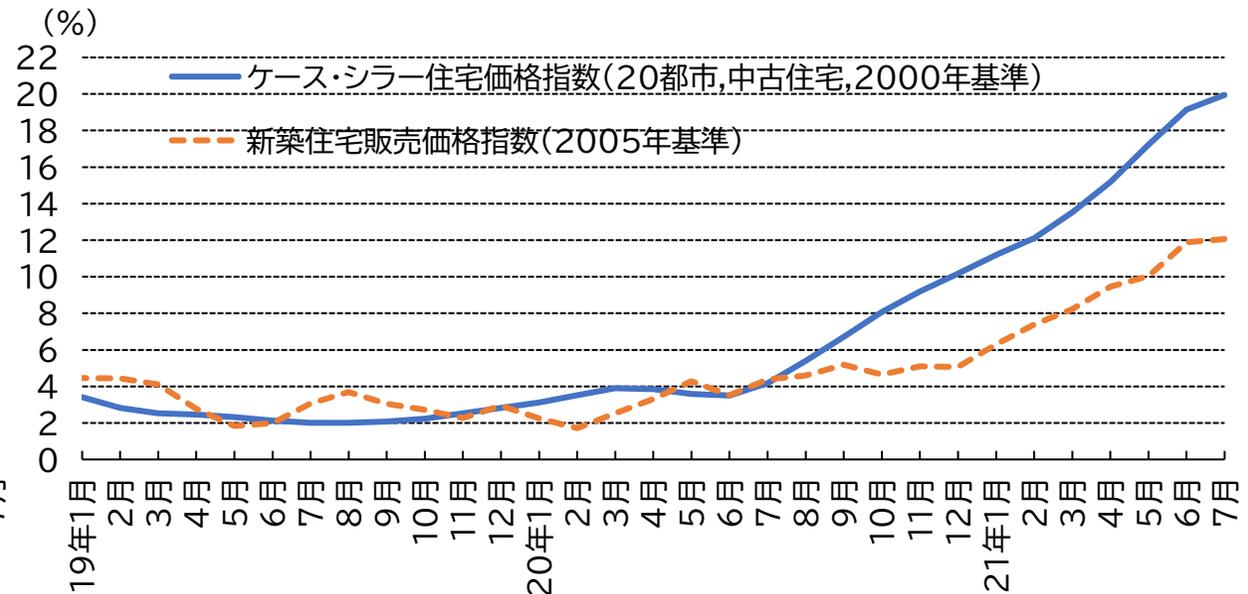
- 米国の住宅販売件数はコロナ禍以前から低金利を背景に増加傾向。米国の経済活動再開によるペントアップ（繰越）需要のほかライフスタイルの変化による郊外への住替え需要で、20年夏以降、一段と増加。低金利、株価の上昇といった経済情勢が追い風となったことなども住宅需要に拍車をかけた。
- その結果、住宅の供給不足によって米国の住宅価格は過去最高を更新。

米国住宅販売件数の指数の推移



資料:Rifinitive EIKON(S&P)

米国住宅価格指数の前年同月比の推移 (季節調整値)

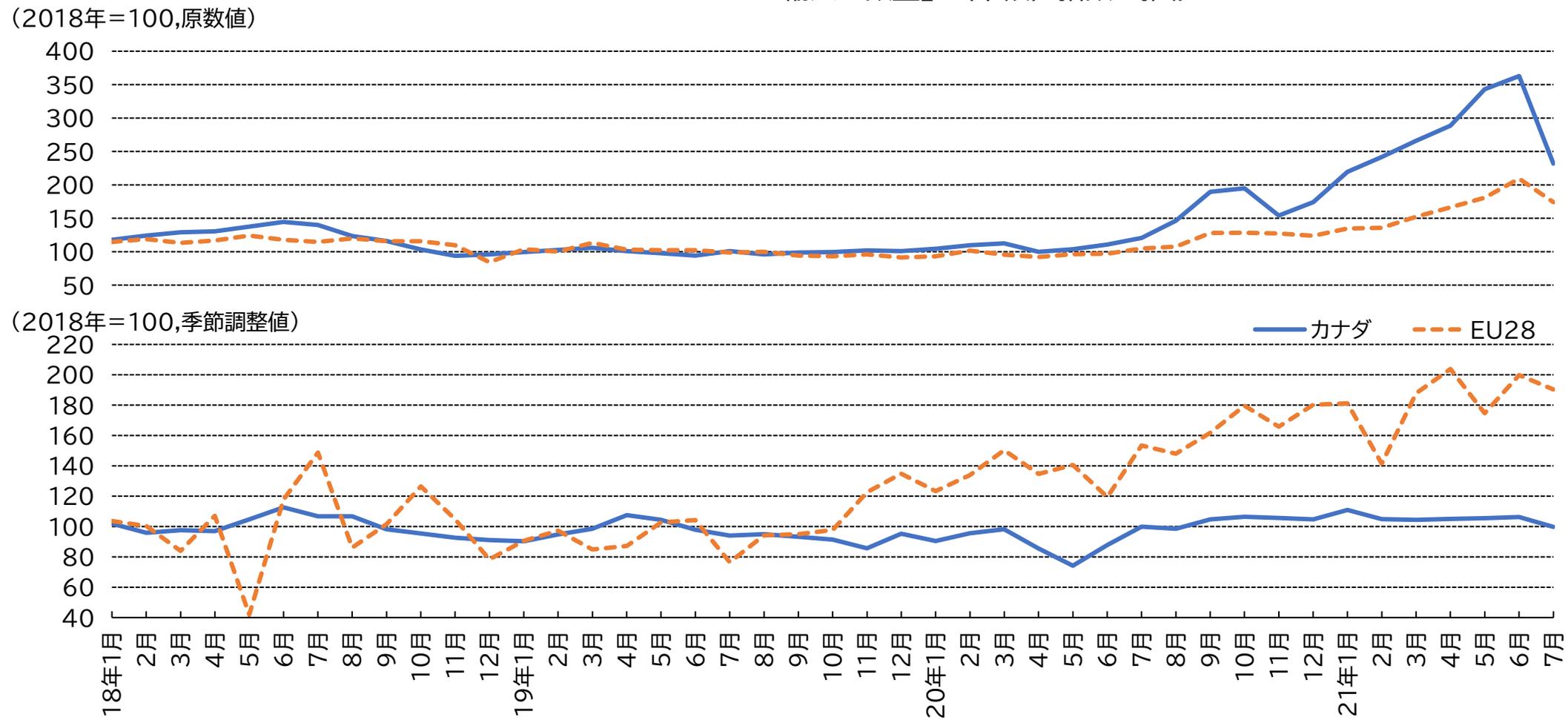


資料:米国商務省、Rifinitive EIKON(S&P)

米国の製材輸入：EUからの輸入が20年春頃から拡大、価格は20年夏以降上昇

- 19年の製材輸入先は、カナダが89%（3,100万m3）、EU（28カ国）が6%（220万m3）。
- 国内需要拡大も主要輸入先であるカナダからの輸入量は変わらず価格が上昇、EUからの輸入量が拡大。

米国の主要国・グループ別の製材の輸入『価格』（上段）
輸入『数量』（下段）指数の推移

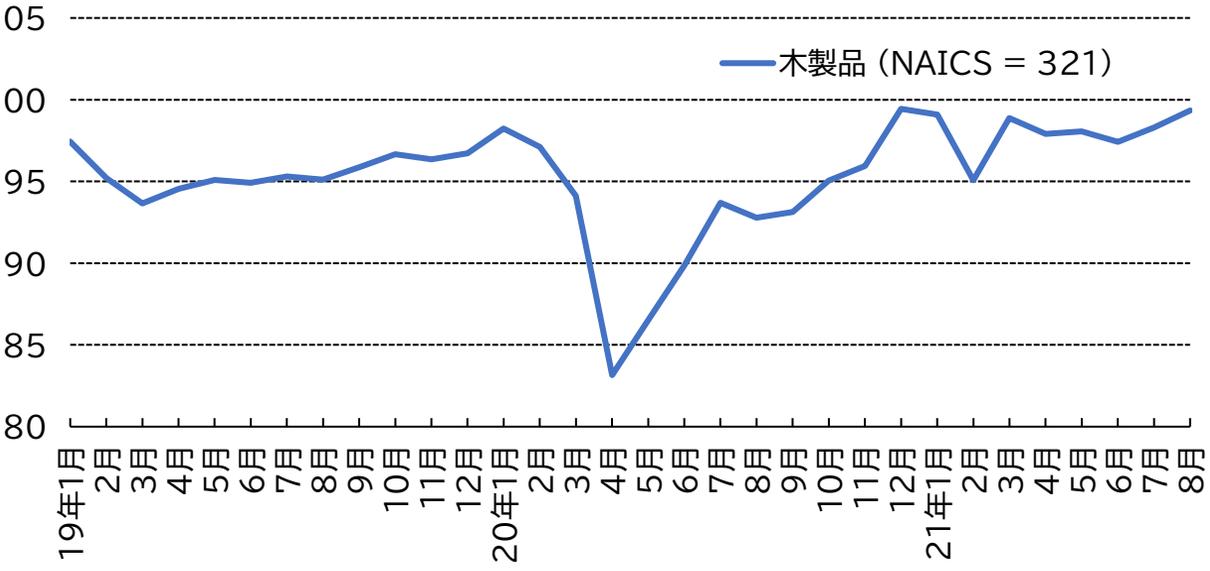


米国の木製品生産：コロナ禍前の水準を上回るも需要増には応えられず

- 旺盛な住宅需要に対して、その建材である木材の供給も追いついていない。
- 米国内の木材生産はコロナ禍前の水準までは回復したものの、人材確保の伸び悩みなどを要因としてそれ以上は拡大できず、供給が不足している。
- 米国の木材先物価格は、20年後半から上昇し、21年5月には例年の4倍以上の1,600ドル台に達した。その後、価格は沈静化したものの600ドル台前半と以前よりやや高値で推移。

米国の木製品生産指数の推移

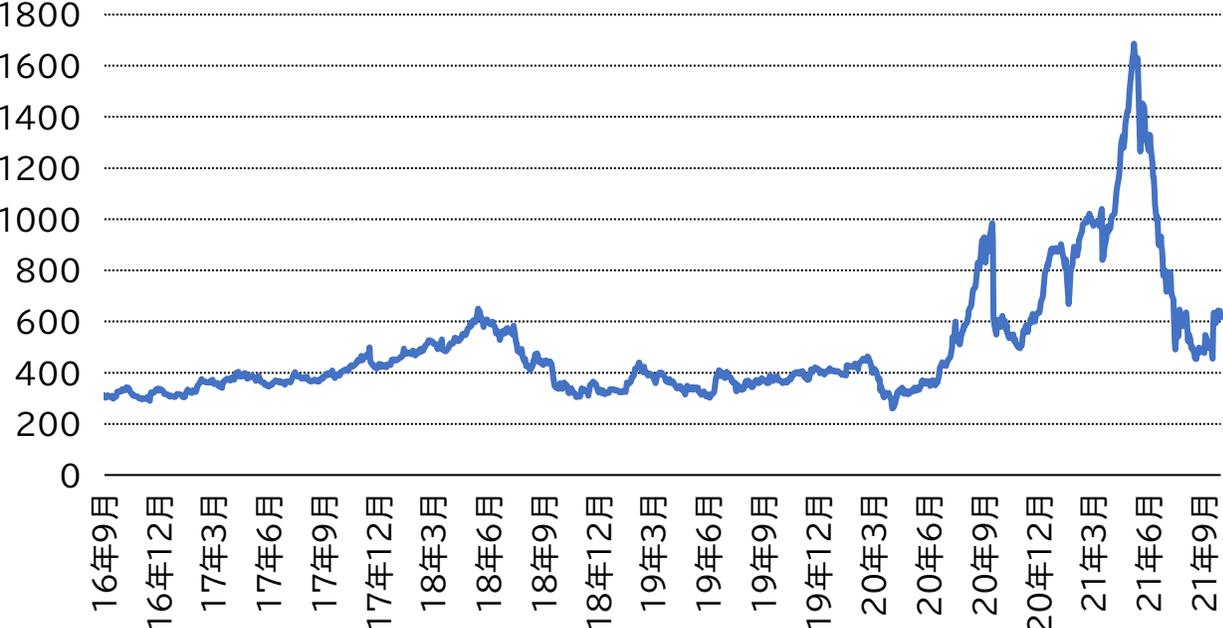
(2017年=100, 季節調整値)



資料:セントルイス連銀FRED。NAICS321は、製材、合板、ベニヤ、集成材、その他木製品(コンテナ、パレットなど)。

米シカゴ・マーカントイル取引所(CME)の木材先物価格

(USD/1,000 board feet)

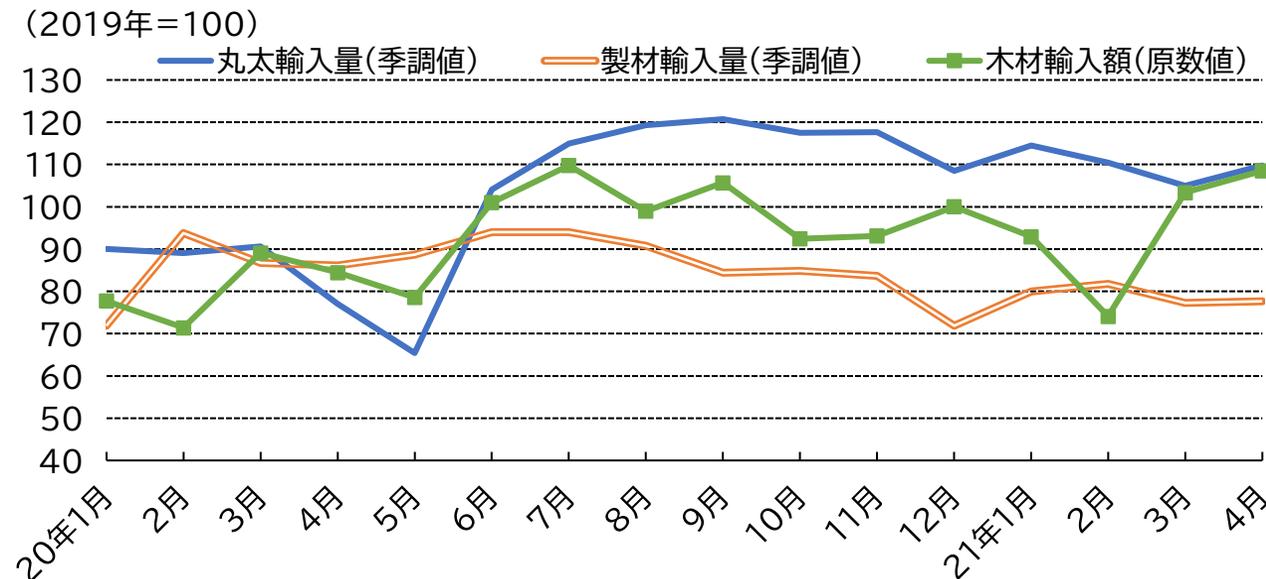


資料:Bloomberg

中国の輸出入総額、家具輸出額は拡大傾向。木材輸入額、消費回復の伸びは弱い

- 丸太や製材の輸入量は20年6月までにコロナ禍前の水準に回復。その後、丸太は19年の水準を上回って推移する一方、製材は下回って推移。
- 輸入額をみると、丸太や製材を含む木材全体の指数は、20年夏以降は19年の水準前後で推移。
- 中国の丸太や製材の輸入先はロシアやニュージーランドの割合が高く合板や内装用材、家具などに利用される。一方で、北米や北欧からの輸入割合が低く住宅の構造用材としての利用は少ない。
- 輸入価格は、21年4月に丸太19年水準、製材19年比10%高と、米国の木材価格の高騰は中国にそれほど影響を与えていない。

中国の丸太、製材輸入量と木材輸入額指数の推移

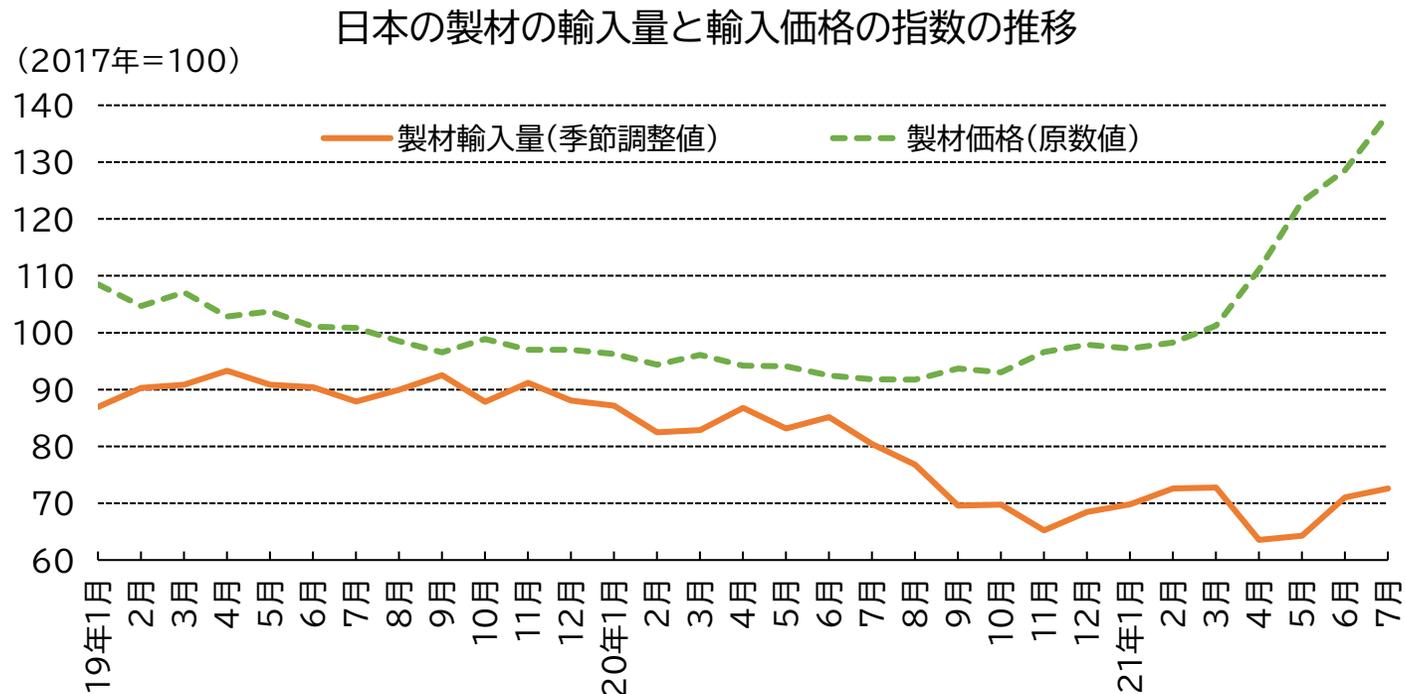


資料:ITC calculations based on General Customs Administration of China statisticsより作成。品目コード:丸太4403、製材4407、木材44。

木材の輸出入・価格

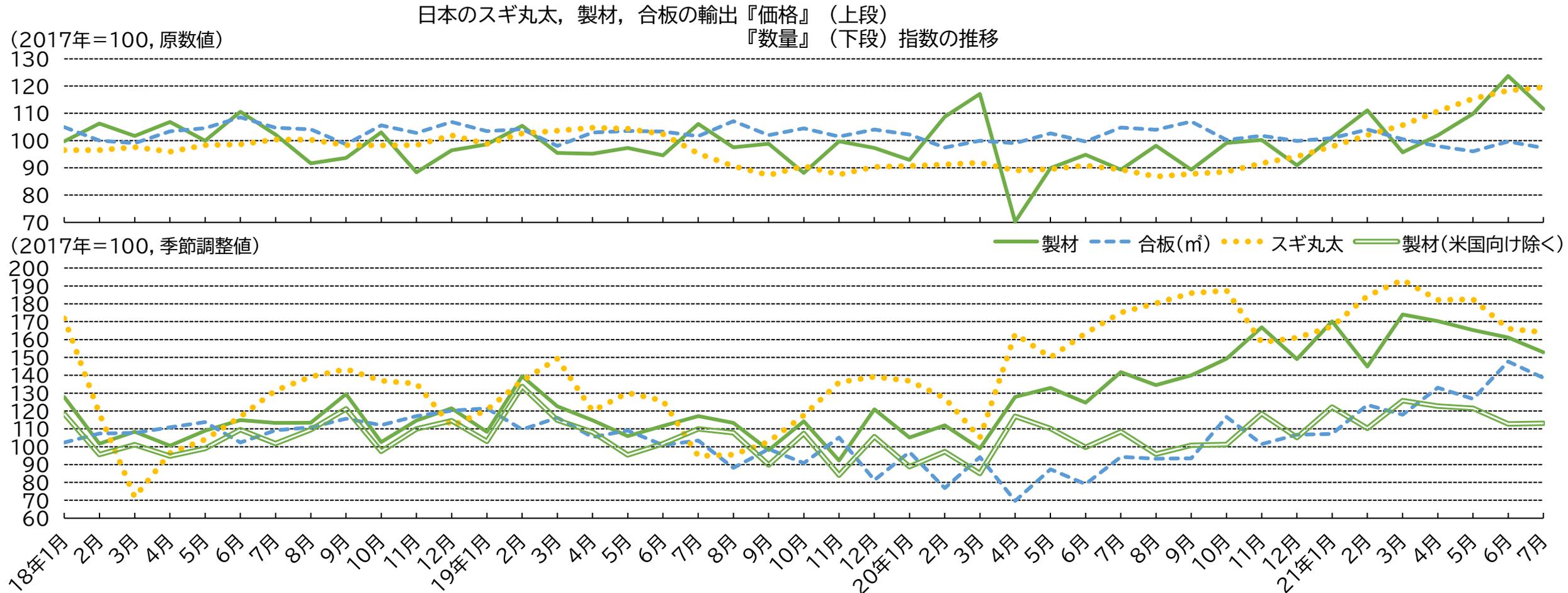
製材輸入：21年末頃から価格上昇。20年夏以降の輸入減が継続

- 製材輸入量は、国産材率の上昇を受けて徐々に減少する傾向にあったが、19年末以降は、消費税増税やコロナ禍で着工減が影響。20年7月～9月に製材の減少幅が拡大。その後は、主に北欧からの輸入が北米需要や海上輸送の停滞により回復できず。
- 輸入木材卸売業者によると、「20年夏場に過去最高の在庫量となり、コロナ過で着工の動向が見通せず発注を抑えていた。年末ごろに発注を再開しても米国の需要増を受けて購入が難しくなり、在庫の取り崩しで対応していた。」との情報。
- 輸入木材在庫の枯渇が21年3月に表面化した結果、ウッドショックが発生。



木材輸出：丸太と製材は輸出拡大。20年末頃から価格が回復。

- 輸出価格は、スギ丸太が19年第3四半期に米中貿易摩擦の追加関税の影響で下落も20年末頃から上昇傾向。製材は20年前半は低調も後半から徐々に上昇。
- 輸出量は、20年春にニュージーランドの中国向け輸出が大幅減少した影響などで、20年第2四半期以降スギ丸太が拡大も21年は頭打ち。製材は米国向けのフェンス材が20年夏以降拡大。



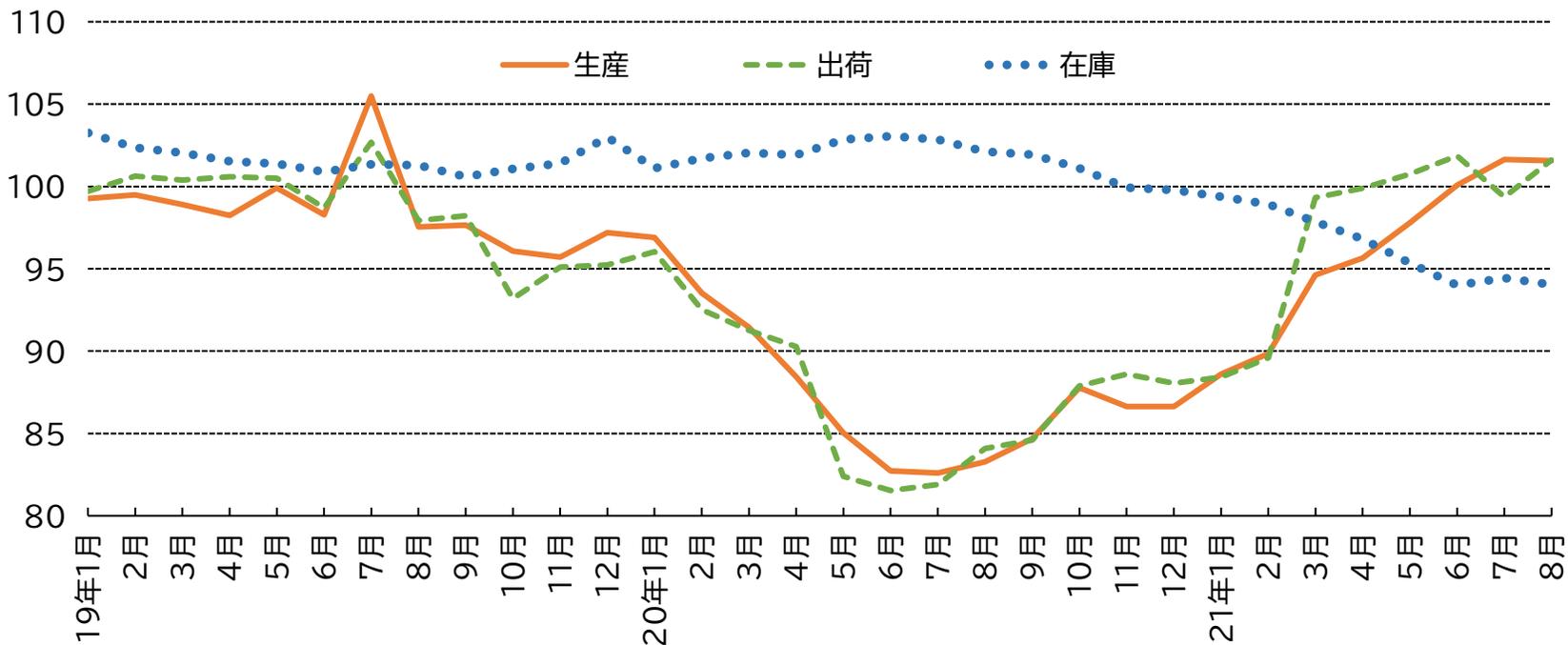
国内：製材・合板の動き

製材：生産・出荷は、21年3月に急回復。

- 19年10月の消費税増税以降、住宅着工戸数の減少と同様に生産と出荷は減少。コロナ禍で20年5月～8月に8割強にまで落ち込み。秋以降から徐々に増加し始め、21年3月に増税前の水準にまで出荷が急拡大。

製材の生産・出荷・在庫指数の推移

(2017年=100, 季節調整済)

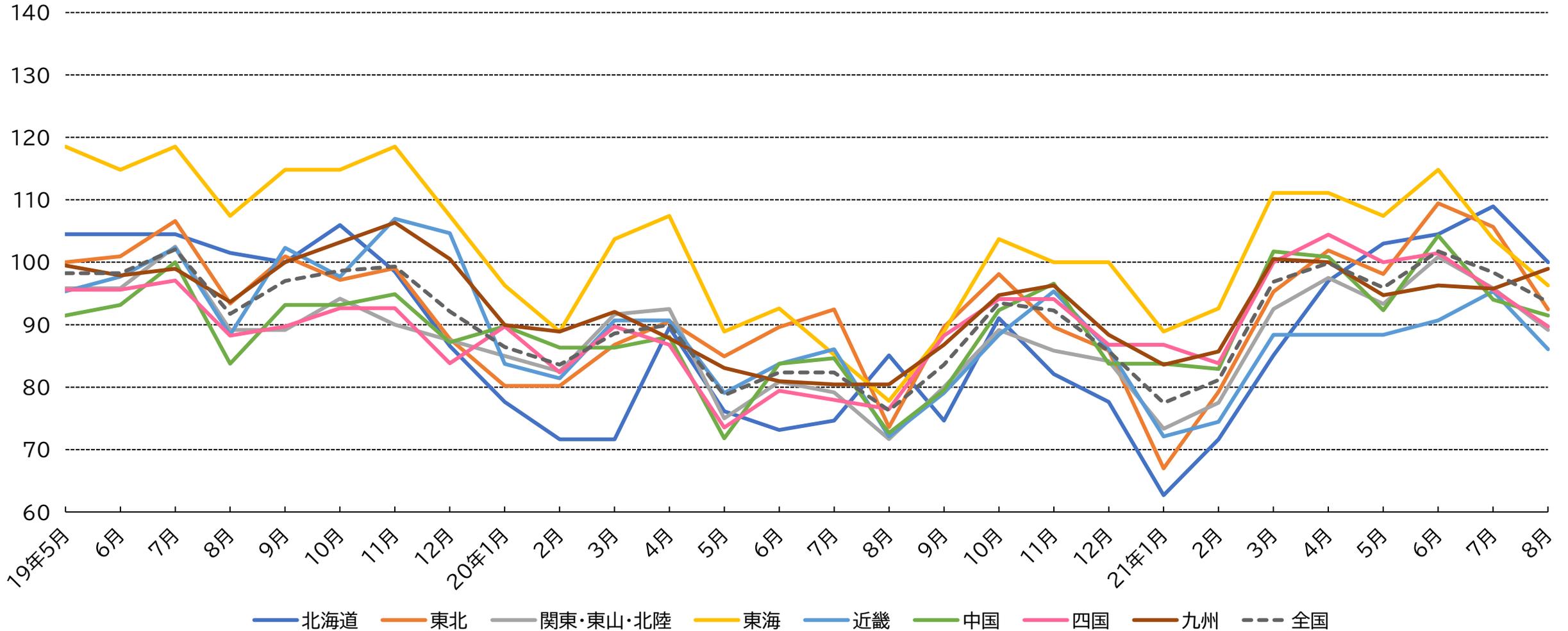


資料：農林水産省「木材統計調査」より作成

注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。

製材：出荷は、21年3月にすべての地域で急回復。多くの地域が増税前の水準に

製材の地域別出荷指数の推移（原数値、19年4月=100）



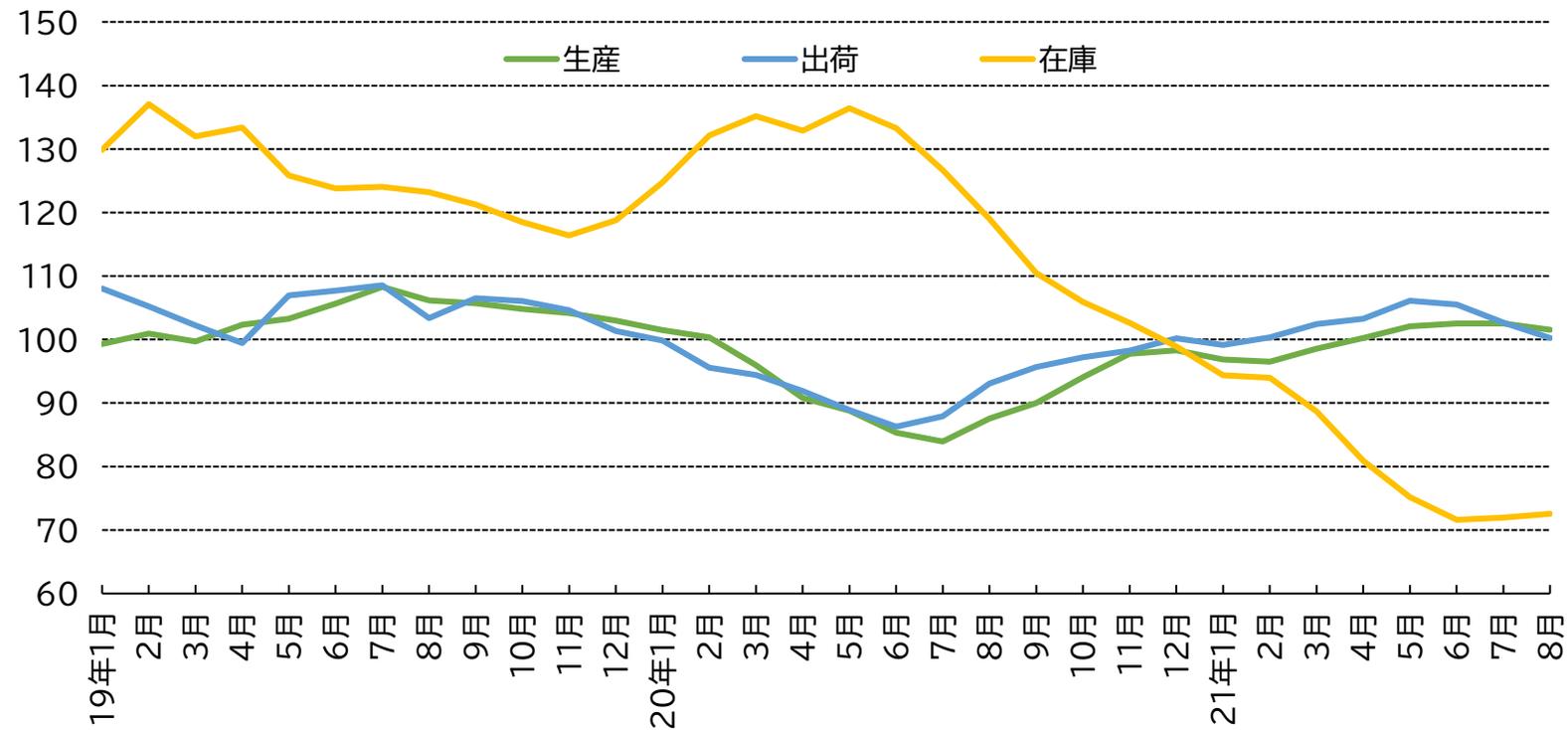
注：木材統計記載の30道県を地域別に分類。
資料：農林水産省「木材統計調査」より作成

合板：生産・出荷の前年同月比の減少が続くも下げ幅は縮小傾向

- 生産と出荷は19年秋から20年夏まで減少。その後は徐々に回復し21年3月にはコロナ禍前の水準に。
- 昨年末から増加傾向にあった在庫は20年夏以降減少へ。

合板の生産・出荷・在庫指数の推移

(2017年=100, 季節調整済)



資料：農林水産省「木材統計調査」より作成

注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。

国内木材価格：価格下落傾向が20年末頃から反転上昇し、直近は加速

- 米マツやホワイトウッド(WW)の価格上昇が国産材にも波及。
- WW高からスギの間柱が、米マツや米ツガ高からヒノキの需要拡大。
- 輸入材の間柱、平角が不足。平角は国産材による対応は難しいのが現状。

丸太・製材品・間柱価格の動向

単位：円/m³

全国平均 (年・月) ・ 都道府県	すぎ中丸太		米まつ丸太		すぎ正角(乾燥材)		ひのき正角(乾燥材)		米まつ平角		米つが正角 (防腐処理材・乾燥材)		すぎ間柱 (乾燥材)		ホワイトウッド間柱 (乾燥材)	
	径 24.0~28.0cm 長 3.65~4.0m		径 30.0cm 上 長 6.0m 上		厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m		厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m		厚 10.5~12.0cm 幅 24.0cm 長 3.65~4.0m		厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 4.0m		厚 3.0cm 幅 10.5cm 長 3.0m		厚 3.0cm 幅 10.5cm 長 3.0m	
	込	対前月(年)差	No.3	対前月(年)差	2級	対前月(年)差	2級	対前月(年)差	2級	対前月(年)差	2級	対前月(年)差	特等	対前月(年)差	特等	対前月(年)差
令和元年	14,300	△ 100	25,600	△14,600	66,700	200	85,900	300	66,000	△ 200
令和2年	13,500	△ 800	21,000	△4,600	66,700	0	85,500	△ 400	63,400	△2,600	97,900	nc	66,300	nc	60,800	nc
令和2年8月	13,600	900	19,900	△ 300	66,700	0	84,400	0	62,100	△ 100	97,600	0	66,100	500	59,700	△1,300
9	13,500	△ 100	19,900	0	65,100	△1,600	84,000	△ 400	62,100	0	97,600	0	66,000	△ 100	59,300	△ 400
10	13,900	400	20,200	300	65,500	400	84,300	300	62,300	200	97,600	0	66,100	100	59,200	△ 100
11	14,100	200	20,900	700	65,600	100	84,400	100	62,400	100	97,600	0	66,300	200	59,100	△ 100
12	14,000	△ 100	21,300	400	65,600	0	84,500	100	63,300	900	97,600	0	66,700	400	60,000	900
令和3年1月	14,100	100	22,700	1,400	65,800	200	85,100	600	65,200	1,900	97,600	0	67,300	600	61,700	1,700
2	14,100	0	22,300	△ 400	65,900	100	85,100	0	66,500	1,300	97,600	0	67,700	400	62,900	1,200
3	14,200	100	23,400	1,100	66,700	800	86,300	1,200	70,100	3,600	98,000	400	68,100	400	66,500	3,600
4	14,400	200	23,800	400	75,300	8,600	93,500	7,200	78,100	8,000	104,400	6,400	78,400	10,300	74,900	8,400
5	16,100	1,700	25,000	1,200	86,600	11,300	101,800	8,300	83,100	5,000	111,300	6,900	90,000	11,600	84,700	9,800
6	18,200	2,100	26,600	1,600	111,800	25,200	126,100	24,300	94,800	11,700	121,200	9,900	115,000	25,000	101,500	16,800
7	19,000	800	27,500	900	126,700	14,900	151,200	25,100	99,000	4,200	124,000	2,800	122,200	7,200	111,800	10,300
8	19,100	100	29,200	1,700	130,600	3,900	162,300	11,100	111,300	12,300	125,200	1,200	125,200	3,000	122,000	10,200

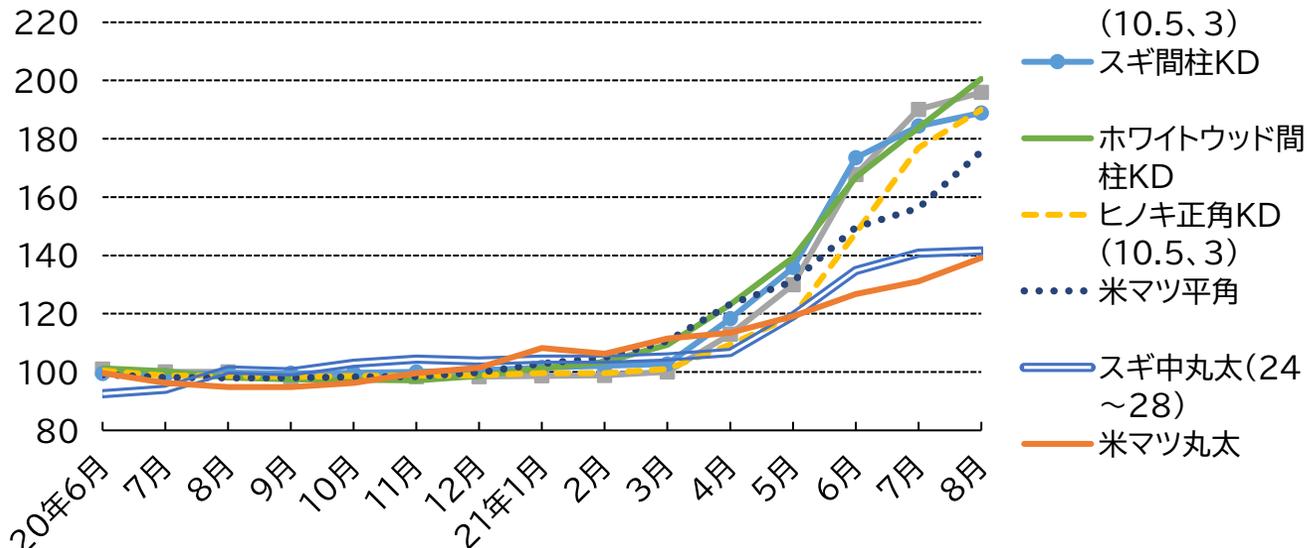
資料：農林水産省「木材価格統計調査」

国内木材価格：20年末頃から上昇し、21年3月以降加速

- 20年末頃から北米から輸入されるベイマツや北欧から輸入されるホワイトウッドの価格が上昇。
- ベイマツは、小角や小割などの製材の輸入量が減少した一方で、丸太は国内大手製材会社が安定調達。その結果、その他の木材と比べると値上がり幅が小さい。
- ホワイトウッドは、日本向けが米国向けにシフトした結果、主に間柱や集成管柱などの製材の輸入量が減少。これらの在庫不足が表面化した21年3月以降は、価格が急騰。
- 競合製品であるスギやヒノキの間柱・正角の需要が急増し、国産材製品の価格も上昇。
- スギ正角は、ウッドショック前に1万円程であった地域間の価格差が、4万円程にまで拡大。

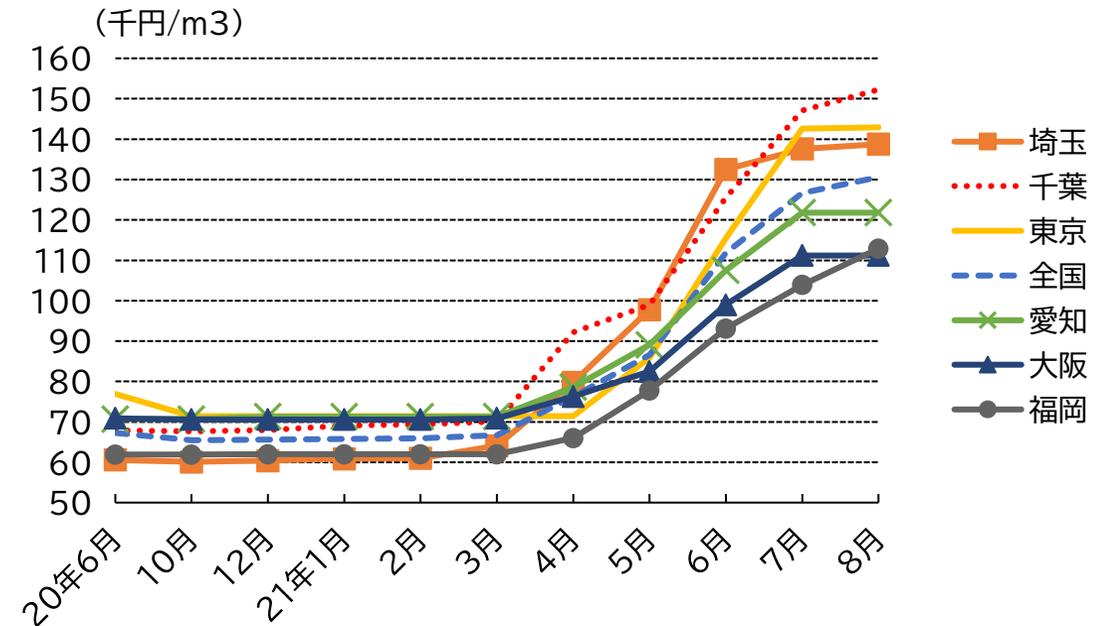
木材価格の指数の推移

(2020年=100,原数値)



資料:農林水産省「木材統計調査」より作成

スギ正角(KD10.5角3m)地域別価格の推移

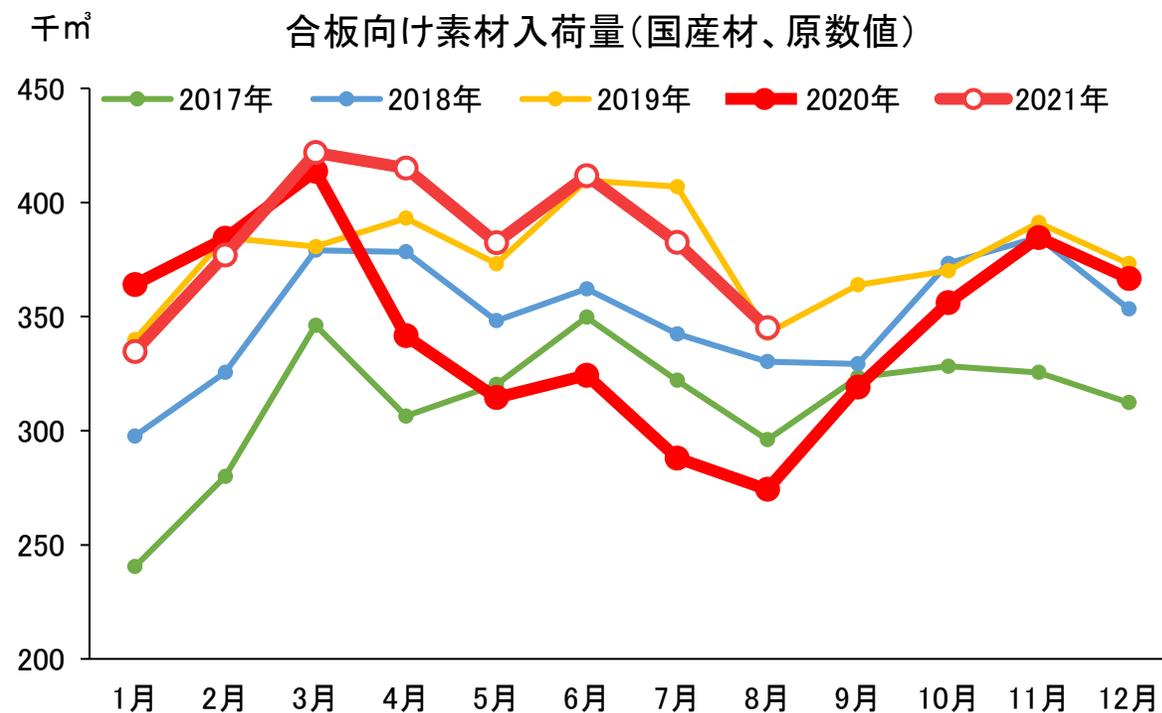
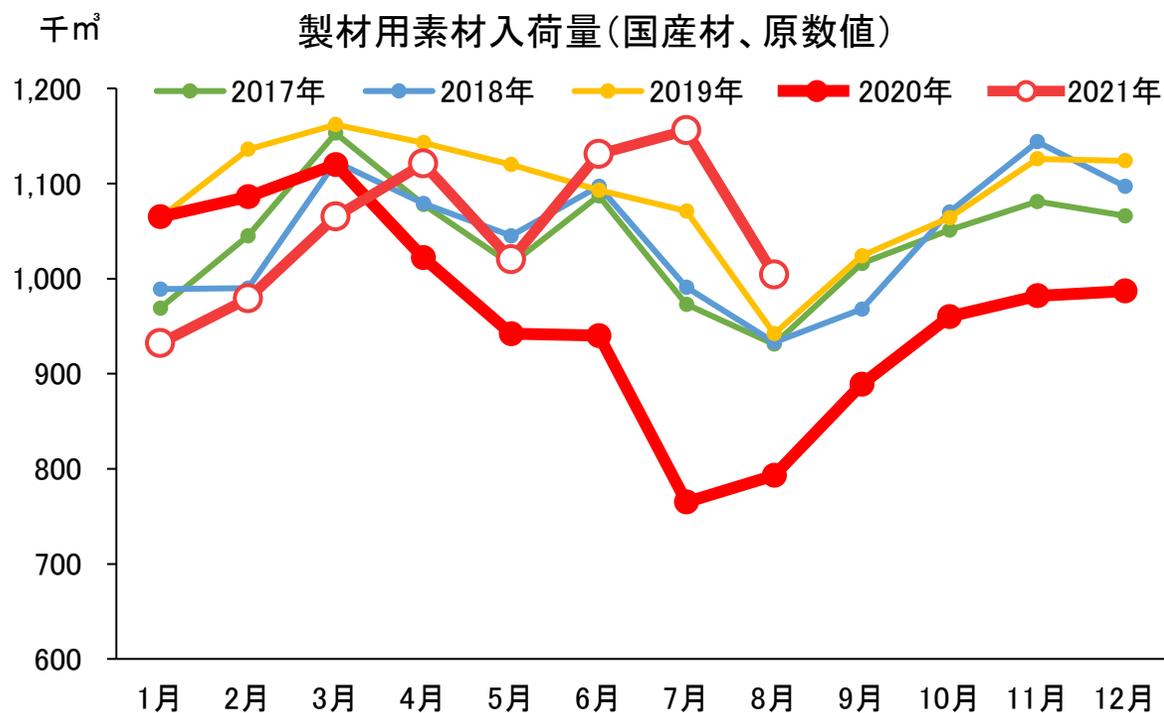


資料:農林水産省「木材統計調査」より作成

国内：川上の状況

素材入荷量は過去最高水準で推移、旺盛な需要にこたえる動き鮮明に

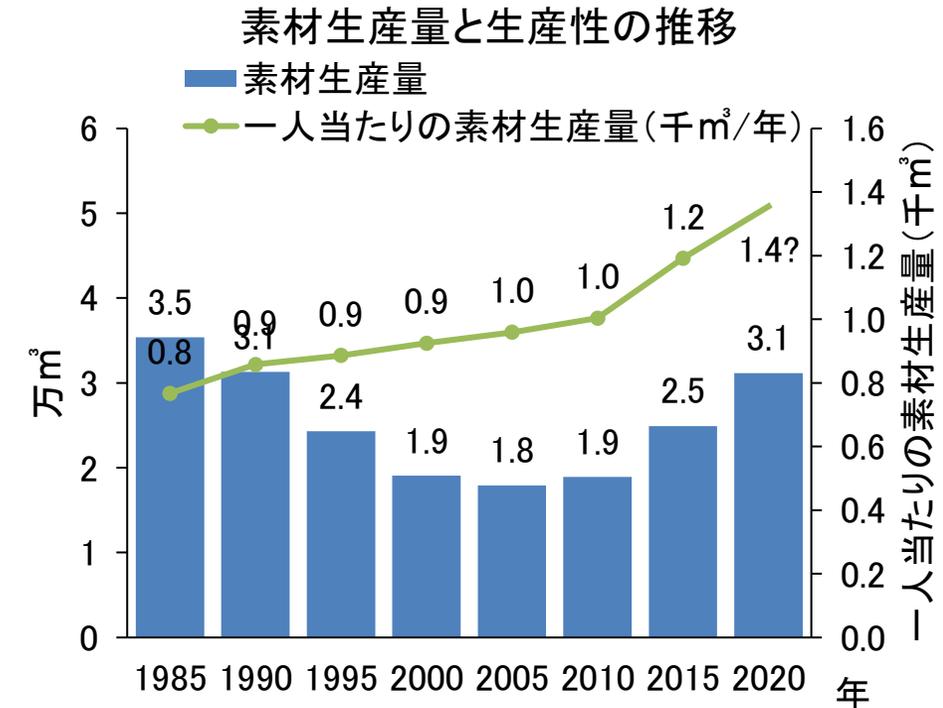
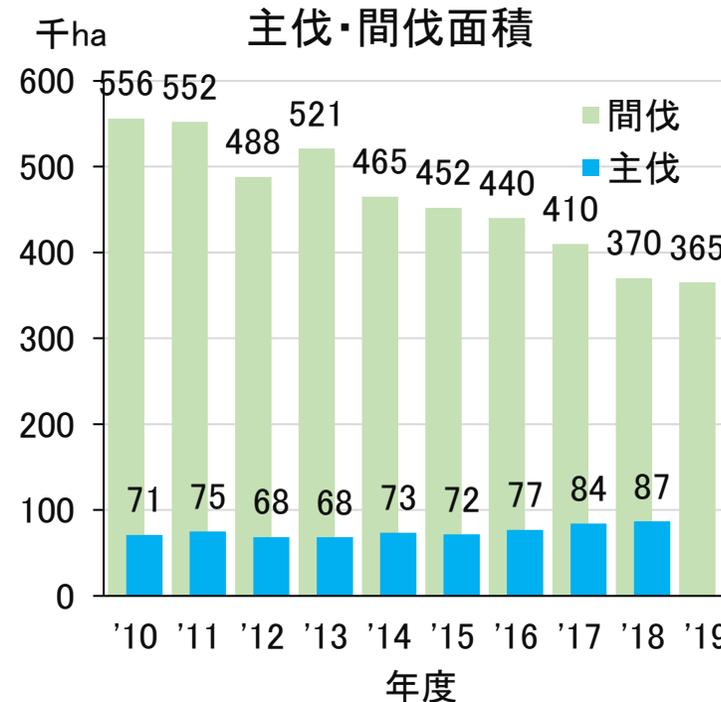
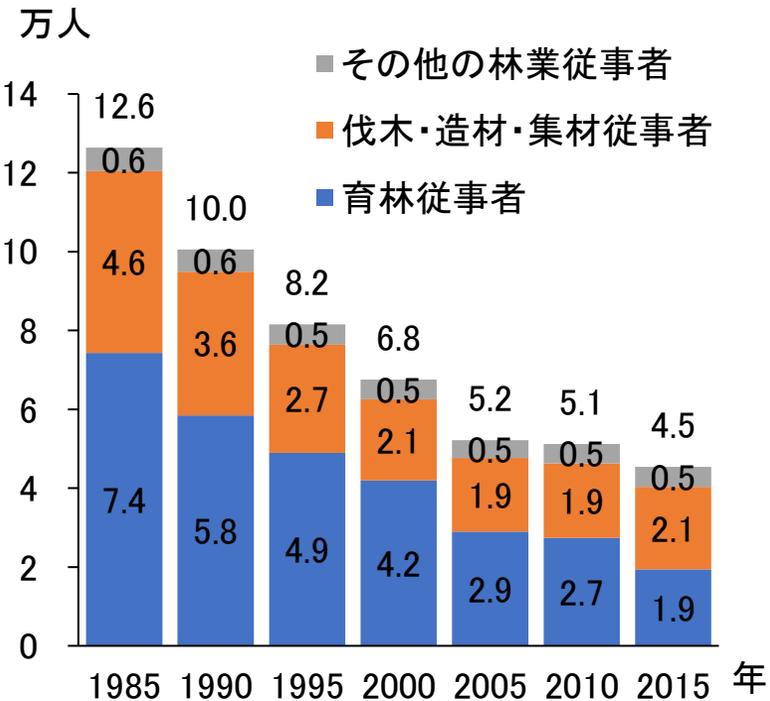
- 素材入荷量（≒素材生産量）は、製材用と合板用で概ね似た動きだが、落ち込み幅が異なる。
 - ・ 素材入荷量は、夏にかけて減少し、冬にかけて増加する傾向。
- 製材用素材入荷量は、緊急事態宣言から2ヶ月後の20年7月にかけて減少。過去5年で比較すると2割減。しかし、21年7月には過去5年で最も多い入荷量（単月としても多く、夏に向けて増加することは異例）。
- 合板用素材入荷量は、過去5年で最高水準の入荷量だった20年初から2割減。しかし、過去5年間の入荷量で比較すると、製材用ほどの落ち込みではない。20年末には前年並みの入荷量まで回復。



(資料)農林水産省「木材需給報告書」、同「木材統計調査」より作成

皆伐を更に拡大すれば供給増は可能も、再造林率を引き下げる可能性

- 林業従事者の減少は主に育林従事者。伐木・造材・集材従事者は増加。
- 20年度は緊急事態宣言等を受けて、素材生産から保育等の森林整備事業の従事者が増えて生産は抑制。
- 生産性は改善も、従事者不足で皆伐の急拡大や増産は難しい。増産を急げば再造林放棄地の更なる拡大も。



(資料)総務省「国勢調査」、林野庁「木材需給表」、同「森林・林業統計要覧2020」より筆者作成

注1:「伐木・造材・集材従事者」については、1985年、1990年、1995年、2000年は「伐木・造材作業者」と「集材・運材作業者」の和。

注2:「その他の林業従事者」については、1985年、1990年、1995年、2000年は「製炭・製薪作業者」を含んだ数値。

注3:一人当たり素材生産量は、該当年の素材生産量を「伐木・造材・集材従事者」で除して求めた。2020年は、「伐木・造材・集材従事者」が2.3万人と仮定したうえで計算。

今後の見通し

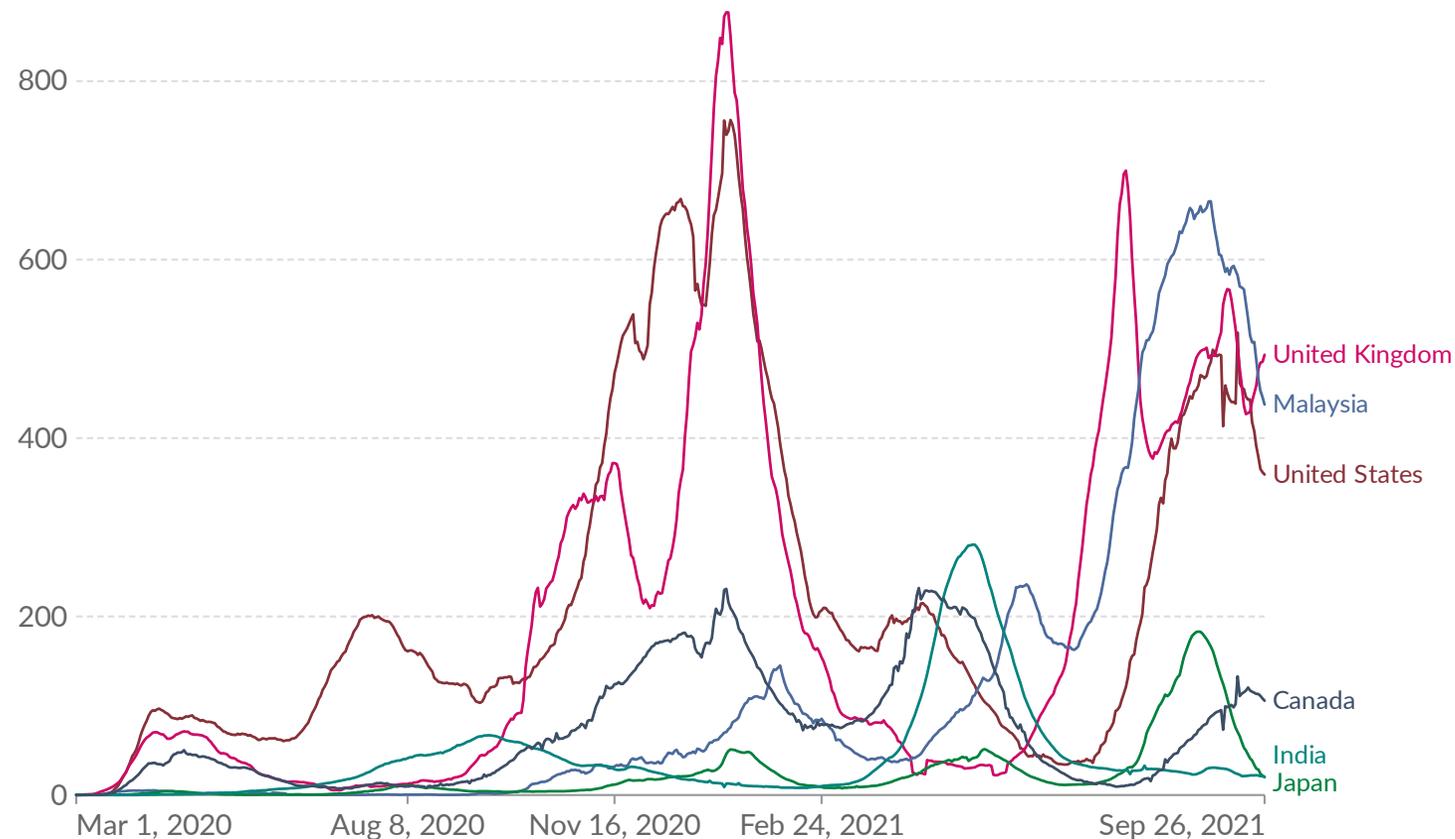
今後の見通し（1）：ウッドショックとCOVID-19

- ウッドショックの継続期間：一過性の問題とは言え、21年度はこの状態が継続する可能性。
 - 世界の主要港のあるマレーシアでロックダウンするなど（8月1日まで）、感染状況の地域差がサプライチェーンの分断を招き、影響が世界に波及。

Daily new confirmed COVID-19 cases per million people

Shown is the rolling 7-day average. The number of confirmed cases is lower than the number of actual cases; the main reason for that is limited testing.

Our World
in Data

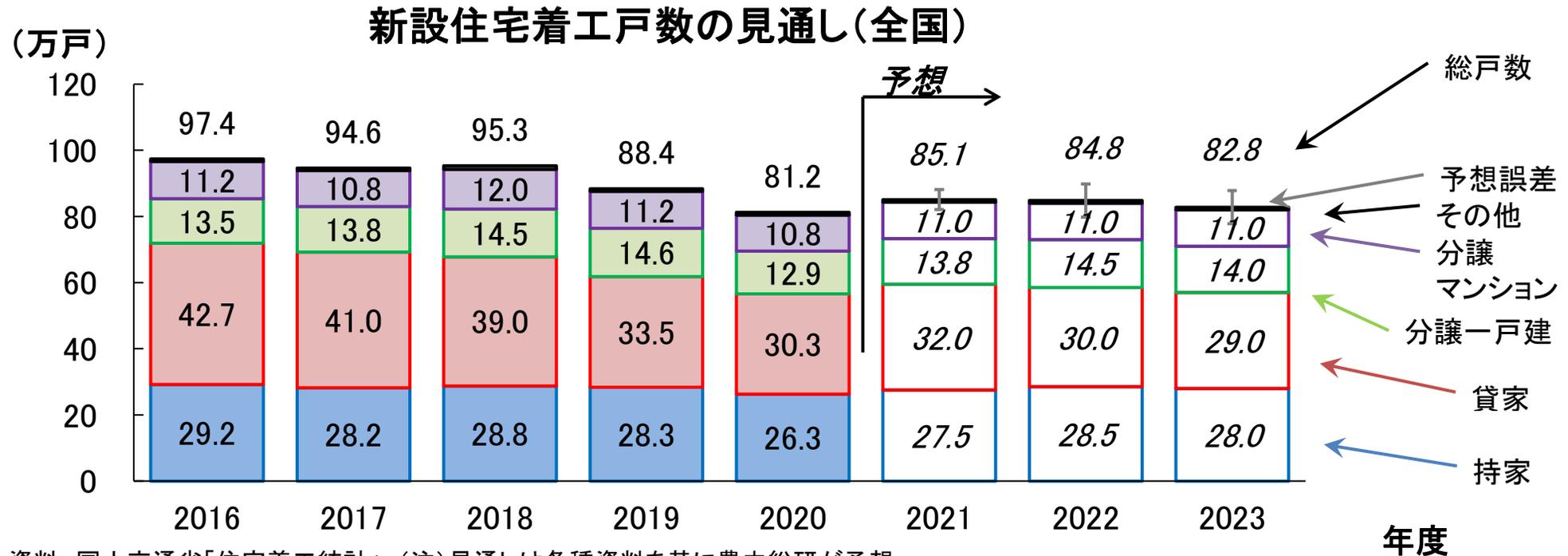


Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

CC BY

今後の見通し（2）：住宅市場

- 国産材の代替コストが膨大で、着工先送り、工事中断などが当面発生。少なくとも1年程度継続。
 - 不足している材のサプライチェーンが未発達。国産材供給量の増加量にも限りがあり、急速な状況打開は見込めない。
 - 住宅販売できても、50～100万円/戸程度の値上げは避けられない状況。
 - 鉄鋼相場も上昇しているため、非木造住宅もコスト増が避けられない。
- 21年度の住宅着工戸数は、4.8%増の85.1万戸と予想。
 - 着工抑制要因：一部業種の雇用環境の悪化による住宅取得年齢層の購買意欲低下（数年）、ローンを組めなくなる購入希望者の存在、木材価格高騰と構造部材の入手困難（数か月から1年程度）
 - 着工押上要因：テレワーク普及による住替え需要で注文住宅中心に押し上げ、2020年の先送り分が顕在化



資料 国土交通省「住宅着工統計」(注)見通しは各種資料を基に農中総研が予想

今後の見通し（3）：ウッドショックとサプライチェーン

● 木材価格・需給の見通し

- 短期：国内木材価格は、世界的なサプライチェーンの混乱が続くことや、国内住宅市場の復調傾向などから輸入材不足が継続し国内木材価格は21年夏場がピークも高値で推移。
- 中長期：コロナ収束後も、ライフスタイルの変化や企業の環境対応への強まりなどから世界の木材需要は高水準で続く一方、供給は、気候変動等の影響（虫害、火災）等を受けた供給不安により、需給関係は引き締まった状態が続くと見られる。それに伴い価格も過去に比べ高めで推移するだろう。
- 川中（製材等）は、大規模工場と中小規模工場の二極化が進むとみられ、大規模工場の協定取引量の増加により、国産製品価格の安定化の可能性もある。

● 日本の素材生産・木材供給の見通し

- 短期：国産材需要回復をうけて素材生産、木材製品の増産が進んでいるため、供給不足は徐々に解消へ。
- 中長期：むやみな伐採は再生林未実施の山林が急増する恐れがあるため、持続可能な木材調達を強化する必要がある。

ご清聴ありがとうございました